

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第75期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嘉納修治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 財經担当執行役員 奥野木順二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 財經担当執行役員 奥野木順二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	593,645	632,029	642,145	643,313	640,572
経常利益 (百万円)	52,320	47,209	34,838	35,102	32,400
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	61,213	31,337	17,282	19,908	22,835
包括利益 (百万円)	73,037	50,073	30,661	60,559	6,492
純資産額 (百万円)	534,525	568,200	583,013	638,883	638,383
総資産額 (百万円)	953,537	952,335	1,011,696	1,065,958	1,136,406
1株当たり純資産額 (円)	226,290.92	2,431.77	2,495.75	2,739.59	2,723.63
1株当たり当期純利益 (円)	26,138.30	135.09	74.62	86.02	98.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	59.1	57.1	59.4	55.4
自己資本利益率 (%)	12.4	5.7	3.0	3.3	3.6
株価収益率 (倍)	5.4	12.1	25.4	19.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,251	45,771	22,784	40,344	26,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,802	△13,649	△33,043	△19,984	△33,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,371	△43,363	4,544	△25,181	22,959
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	72,754	61,879	57,293	53,620	71,429
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	6,112 (3,357)	5,917 (3,245)	6,234 (3,090)	6,125 (3,351)	7,865 (3,604)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	
営業収益 (百万円)	20,846	20,913	21,897	18,592	17,005	
経常利益 (百万円)	12,372	14,540	15,704	12,119	13,584	
当期純利益 (百万円)	12,410	15,109	13,665	9,356	10,235	
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200	
発行済株式総数 (株)	2,364,298	2,364,298	236,429,800	236,429,800	236,429,800	
純資産額 (百万円)	429,447	446,096	463,029	498,457	490,802	
総資産額 (百万円)	653,875	652,774	666,151	717,652	703,075	
1株当たり純資産額 (円)	183,372.12	1,904.81	1,977.12	2,128.39	2,095.70	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3,600 (800)	4,400 (2,200)	2,218 (2,200)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	5,299.22	64.52	58.35	39.95	43.71	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	
自己資本比率 (%)	65.7	68.3	69.5	69.5	69.8	
自己資本利益率 (%)	3.0	3.5	3.0	1.9	2.1	
株価収益率 (倍)	26.9	25.3	32.5	42.7	28.3	
配当性向 (%)	67.9	68.2	68.5	100.1	91.5	
従業員数 (名)	25	26	36	37	38	

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第73期の1株当たり配当額は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の2,200円、期末配当額を株式分割後の18円（株式分割前では1,800円）とし、年間配当額は単純合計額である2,218円として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、4,000円（中間配当額2,200円、期末配当額1,800円）となります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年 1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年 9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成3年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス・セシール)を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成7年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTVⅡ)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成9年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジを設立(現・連結子会社)。
平成11年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジ本放送を開始。
平成15年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 4月 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。 (株)ニッポン放送ホールディングス（旧(株)ニッポン放送）を吸収合併。
平成19年 9月 10月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。 広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立（現・連結子会社）。
平成20年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立（現・連結子会社）。
平成21年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
平成23年 4月 7月	株式交換により(株)ビーエスフジを完全子会社化。 アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
平成24年 3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。
平成25年 5月 7月	地上テレビジョン放送の送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。 (株)ディノスが(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更。
平成27年 4月	(株)サンケイビルによる株式取得により、(株)グランビスタホテル&リゾートを連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社100社と関連会社52社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の都市開発事業などを営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

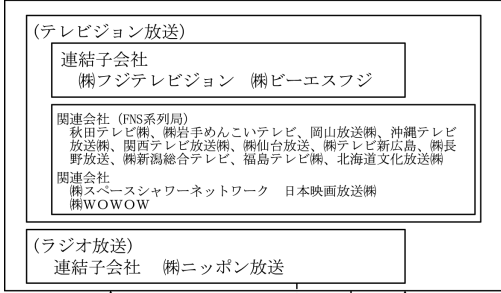
セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	(株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 (株)ビーエスフジ ※秋田テレビ(株) ※(株)岩手めんこいテレビ ※岡山放送(株) ※沖縄テレビ放送(株) ※関西テレビ放送(株) ※(株)スペースシャワーネットワーク ※(株)仙台放送 ※(株)テレビ新広島 ※(株)長野放送 ※(株)新潟総合テレビ ※日本映画放送(株) ※福島テレビ(株) ※北海道文化放送(株) ※(株)WOWOW
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジ・メディア・テクノロジー (株)バイシス (株)NEXT EP
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	エグジットチューンズ(株) (株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィックミュージック 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI MUSIC GROUP, INC. ※メモリーテック・ホールディングス(株)
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	(株)サンケイリビング新聞社 (株)ディノス・セシール (株)ディノス・セシールコミュニケーションズ (株)リビングプロシード
・広告事業 広告等	(株)クオラス

セグメント	主要な会社
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引、ホテルリゾート等	(株)グランビスタホテル&リゾート 合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合 (株)サンケイ会館 (株)サンケイビル (株)サンケイビルウェルケア (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルマネジメント
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジキャリアデザイン (株)フジミック (株)扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. ※伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) ※(株)産業経済新聞社 ※(株)フジランド

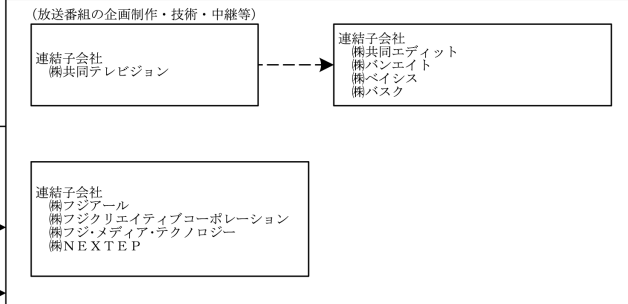
(注) ※印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]

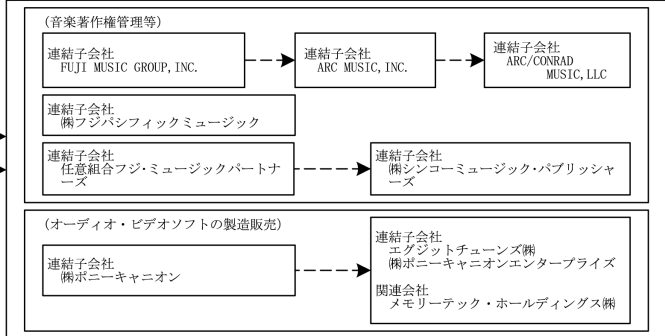
(放送事業)



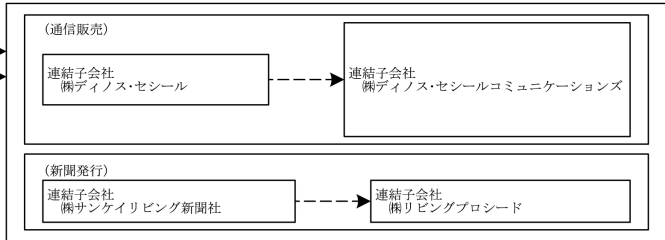
(制作事業)



(映像音楽事業)



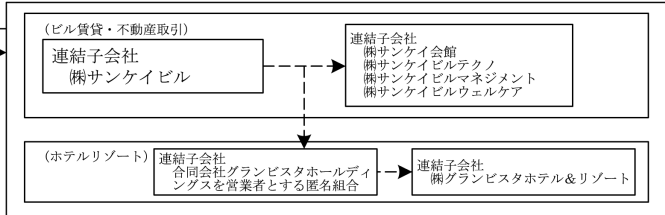
(生活情報事業)



(広告事業)



(都市開発事業)



(その他事業)



-----> 主要な資本系列の流れ
-> 主要な事業の流れ
[] 事業内容による区分

(認定放送持株会社)

㈱フジ・メディア・ホールディングス (提出会社)

(注) 上図の非連結子会社及び関連会社は全て持分法適用会社であります。(会社数 計21社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株フジテレビジョン (注) 2, 3	東京都港区	8,800	放送事業	100.0	—	不動産賃貸、管理業務委 託等 役員の兼任有
株ビーエスフジ	東京都港区	6,200	放送事業	100.0	—	事業所の賃貸 役員の兼任有
株ニッポン放送	東京都 千代田区	480	放送事業	100.0	—	役員の兼任有
株フジクリエイティブ コーポレーション	東京都江東区	480	制作事業	100.0	—	事業所の賃貸 役員の兼任有
株共同テレビジョン	東京都中央区	150	制作事業	57.7 (3.3)	—	事業所の賃貸等 役員の兼任有
株バスク	東京都新宿区	90	制作事業	77.2 (77.2)	—	—
株フジ・メディア・ テクノロジー	東京都江東区	40	制作事業	100.0	—	事業所の賃貸
株NEXT EP	東京都江東区	37	制作事業	100.0	—	事業所の賃貸
株フジアール	東京都江東区	30	制作事業	100.0	—	事業所の賃貸等 役員の兼任有
株バンエイト	東京都江東区	30	制作事業	100.0 (66.7)	—	事業所の賃貸等 役員の兼任有
株共同エディット	東京都江東区	20	制作事業	100.0 (100.0)	—	事業所の賃貸
株ベイス	東京都中央区	20	制作事業	100.0 (100.0)	—	—
任意組合フジ・ミュー ジックパートナーズ	東京都港区	2,800	映像音楽事業	100.0 (5.0)	—	—
株ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	映像音楽事業	100.0	—	役員の兼任有
株ポニーキャニオン エンタープライズ	東京都港区	200	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—
エグジットチューンズ 株	東京都港区	96	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—
株フジパシフィックミ ュージック	東京都港区	60	映像音楽事業	100.0	—	役員の兼任有
株シンコーミュージック ・パブリッシャーズ	東京都 千代田区	10	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—
FUJI MUSIC GROUP, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 122,675	映像音楽事業	100.0 (24.4)	—	役員の兼任有
ARC MUSIC, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 2	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—
ARC/CONRAD MUSIC, LLC	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 0	映像音楽事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)ディノス・セシール (注) 4	東京都中野区	2,000	生活情報事業	100.0	—	役員の兼任有
(株)サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	生活情報事業	100.0	—	役員の兼任有
(株)リビングプロシード	東京都千代田区	100	生活情報事業	100.0 (90.0)	—	役員の兼任有
(株)ディノス・セシールコミュニケーションズ	沖縄県うるま市	50	生活情報事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)クオラス	東京都品川区	359	広告事業	68.9	—	—
(株)サンケイビル (注) 2, 5	東京都千代田区	28,120	都市開発事業	100.0	—	土地の賃貸 役員の兼任有
合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合 (注) 6	東京都中央区	11,744	都市開発事業	—	—	—
(株)サンケイ会館	東京都千代田区	215	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)グランビスタホテル&リゾート	東京都中央区	100	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任有
(株)サンケイビルウェルケア	東京都千代田区	100	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)サンケイビルテクノ	東京都千代田区	80	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)サンケイビルマネジメント	東京都千代田区	60	都市開発事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)扶桑社	東京都港区	2,000	その他事業	100.0	—	役員の兼任有
(株)フジミック	東京都江東区	300	その他事業	100.0	—	事業所の賃貸等 役員の兼任有
(株)ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)	—	リース取引
(株)フジキャリアデザイン	東京都千代田区	50	その他事業	100.0	—	人材派遣、人材紹介 事業所の賃貸 役員の兼任有
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. (持分法適用関連会社)	New York U. S. A.	千US\$ 7,500	その他事業	100.0	—	役員の兼任有
(株)WOWOW (注) 5, 7	東京都港区	5,000	放送事業	17.2	0.1	—
(株)岩手めんこいテレビ	岩手県盛岡市	2,027	放送事業	32.7	—	役員の兼任有
(株)スペースシャワーネットワーク (注) 5, 7	東京都港区	1,920	放送事業	16.9 (0.2)	—	役員の兼任有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)テレビ新広島	広島県広島市 南区	1,000	放送事業	33.1	—	役員の兼任有
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市 北区	500	放送事業	25.0	2.8	役員の兼任有
北海道文化放送(株)	北海道札幌市 中央区	500	放送事業	21.0	0.2	役員の兼任有
秋田テレビ(株)	秋田県秋田市	360	放送事業	24.4	0.1	—
福島テレビ(株)	福島県福島市	350	放送事業	33.3	—	役員の兼任有
日本映画放送(株)	東京都 千代田区	333	放送事業	33.3 (33.3)	—	—
(株)新潟総合テレビ	新潟県新潟市 中央区	300	放送事業	32.4	—	役員の兼任有
岡山放送(株)	岡山県岡山市 北区	300	放送事業	23.4	0.1	—
(株)長野放送	長野県長野市	300	放送事業	33.1	—	—
沖縄テレビ放送(株)	沖縄県那覇市	288	放送事業	30.2	—	役員の兼任有
(株)仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	放送事業	33.3	—	役員の兼任有
メモリーテック・ホー ルディングス(株)	茨城県筑西市	1,877	映像音楽事業	28.2 (28.2)	—	—
(株)産業経済新聞社	東京都 千代田区	3,172	その他事業	45.4 (5.4)	—	役員の兼任有
(株)フジランド	東京都 千代田区	1,100	その他事業	50.0	—	役員の兼任有
伊藤忠・フジ・パート ナーズ(株)	東京都港区	100	その他事業	37.0	—	役員の兼任有

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 (株)フジテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、最近連結会計年度におけるセグメントの放送事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 (株)ディノス・セシールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	119,662百万円
	②経常利益	1,347 〃
	③当期純利益	1,206 〃
	④純資産額	11,343 〃
	⑤総資産額	45,569 〃

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 持分は100分の50未満ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,581 (35)
制作事業	1,453 (58)
映像音楽事業	521 (33)
生活情報事業	1,375 (1,880)
広告事業	362 (3)
都市開発事業	2,002 (582)
その他事業	533 (1,013)
全社(共通)	38
合計	7,865 (3,604)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 都市開発事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ1,641名増加しております。これは主に(株)グランビスタホテル&リゾートを新たに連結子会社としたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38	44.3	13.7	14,303

- (注) 1 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」と内閣府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は、「おおむね横ばいとなっているものの、一部に慎重さが増している。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、生活情報事業、都市開発事業が増収となりましたが、放送事業、制作事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となり全体では前年同期比0.4%減収の6,405億72百万円となりました。

営業利益は、生活情報事業で営業損失が改善、映像音楽事業、都市開発事業が増益となりましたが、放送事業、制作事業、広告事業、その他事業の減益が影響し、前年同期比4.8%減益の243億94百万円となりました。経常利益は、前年同期比7.7%減益の324億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の減少などにより、前年同期比14.7%増益の228億35百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	341,925	318,980	△6.7	13,331	8,073	△39.4
制作事業	51,405	50,834	△1.1	2,658	2,093	△21.2
映像音楽事業	56,873	50,104	△11.9	1,160	2,365	103.9
生活情報事業	134,538	135,556	0.8	△607	1,223	—
広告事業	43,201	42,797	△0.9	472	361	△23.5
都市開発事業	57,129	82,668	44.7	7,319	9,441	29.0
その他事業	27,289	26,066	△4.5	943	541	△42.6
調整額	△69,049	△66,436	—	351	294	—
合計	643,313	640,572	△0.4	25,628	24,394	△4.8

(放送事業)

(株)フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、上期はスポットセールスの市況が前年割れしたことや、「2014 F I F Aワールドカップ」など大型スポーツ番組による反動減があり苦戦しました。下期は市況が一転して活況を呈しましたが、10月改編のレギュラー新番組の視聴率が伸び悩んだことなどが影響し、放送収入は2,136億26百万円で前年同期比7.6%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、単発においては8月から9月にかけて放送された「F I V Bワールドカップバレーボール2015」、10月から11月の「2018 F I F Aワールドカップロシア アジア2次予選」と国際親善試合、また14年ぶりにセ・リーグ優勝を達成した東京ヤクルトスワローズのプロ野球クライマックスシリーズ最終戦と日本シリーズ第3戦～5戦が売上に貢献したものの、視聴率で苦戦したレギュラー番組の売上減を補うことができませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は、948億26百万円で前年同期比10.9%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、下期に入って市況の回復を受けてレギュラー番組のセールスは堅調に推移し、上期に苦戦した1社提供番組のセールスも好調となりましたが、セールス区分の変更による売り枠の減少の影響により通期で前年を下回ったことから、売上高は140億1百万円で前年同期比7.9%の減収となりました。

スポットセールスは、上期は4月を除くすべての月で前年を下回るという厳しい結果となりました。下期は市況が好調に転じたことにより、11月は前年を上回ることができました。1月から3月にかけても市況は良好でしたが、視聴率の低迷により売上を伸ばすことができず、上期の減収を補うには至りませんでした。

業種別では、「化粧品・トイレタリー」や「通信」が堅調に推移したほか、「医薬品・医療用品」、「事務・精密・光学機器」が前年を大きく上回りました。一方、「自動車・関連品」、「アルコール飲料」などは前年を下回っています。その結果、スポットセールスの売上高は、1,047億97百万円で前年同期比4.3%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業については、国内・海外の番組販売収入が前年に及ばなかったものの、ケーブルテレビや配信への番組供給が堅調だったCS放送収入や制作請負収入が増収となり、売上高は333億88百万円で前年同期比4.4%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「HERO」（興行収入46.7億円）が平成27年の邦画実写映画で興行収入1位になったほか、「信長協奏曲」（当期末時点で興行収入45.1億円）、「暗殺教室」第1作（興行収入27.7億円）などヒット作が相次ぎ、ビデオ、2次利用も含めて大きく増収となりました。イベント事業においては、今年2月に全国ツアーがスタートしたシルク・ドゥ・ソレイユの新作「トーテム」や昨秋スタートした「スーパー歌舞伎II『ワンピース』」などが貢献したものの、前年度に年間を通して売上に貢献したシルク・ドゥ・ソレイユ「オーヴォ」の反動減により減収となりました。MD事業も前年に大きな売上を上げた「オーヴォ」の飲食・物販が終了し、減収となりました。ビデオ事業では、市況の冷え込みに加えて、主力のドラマでヒット作に恵まれず、前年を超えることができませんでした。積極的な会員獲得策が奏功して大幅に会員数を伸ばした「FOD（フジテレビオンデマンド）」がけん引するデジタル事業は前年の売上を上回りました。その結果、その他事業全体の売上高は426億93百万円で前年同期比9.0%の減収となりました。

費用面では売上原価、販売費および一般管理費とも前年より費用を抑制することができたため、営業費用全体で前年以下に抑えることができました。

㈱ビーエスフジは、放送収入で「プライムニュース」や通販番組が貢献し、イベント収入も好調に推移したことから売上高、営業利益、経常利益は通期の記録を更新し、3期連続で増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入や物品販売収入の減収が影響したことに加え、今期から開始したFM補完放送の費用負担も新たに発生したことから減収減益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,189億80百万円と前年同期比6.7%の減収、セグメント利益は80億73百万円と同39.4%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	263,114	247,014	△6.1
放送収入	231,121	213,626	△7.6
ネットタイム	106,379	94,826	△10.9
ローカルタイム	15,200	14,001	△7.9
スポット	109,541	104,797	△4.3
その他放送事業収入	31,993	33,388	4.4
番組販売収入	18,253	17,909	△1.9
その他	13,739	15,478	12.7
その他事業収入	46,897	42,693	△9.0
小計	310,012	289,708	△6.5
㈱ビーエスフジ	15,225	16,761	10.1
㈱ニッポン放送	18,753	14,475	△22.8
セグメント内消去	(2,065)	(1,964)	—
合計	341,925	318,980	△6.7

(制作事業)

制作事業の売上高は、前年受注した周年企画大型ドラマの反動減などにより508億34百万円で前年同期比1.1%の減収となりました。セグメント利益はドラマ制作等で原価率が上がったため、20億93百万円で同21.2%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品が少なく、売上高全体では減収となりました。利益面ではアニメ「進撃の巨人」の配分金やコンサートグッズの売上が好調で増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは著作権使用料収入が減収となりましたが、Superfly、大原櫻子などの原盤使用料、ポール・マッカートニーの「アウト・ゼアー ジャパン・ツアー2015」の映像制作収入等が貢献し全体では増収となりました。利益面では主要アーティストの宣伝費用などにより原価率が上がったことから減益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は501億4百万円と前年同期比11.9%の減収、セグメント利益は同103.9%増の23億65百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ通販は苦戦しましたが、テレビ通販が好調に推移し増収となりました。またセシール事業も主力のレディスアウター、レディスインナーの春夏シーズンが好調で増収となり、この結果、ディノス・セシール全体として増収、黒字化となりました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,355億56百万円と前年同期比0.8%の増収、セグメント利益は12億23百万円で、前期は営業損失を計上しましたが、当期は黒字に転換しました。

(広告事業)

広告事業は、ラジオ広告のほかイベント受託、屋外看板、WEB広告が好調に推移し増収になりましたが、主力のテレビ、新聞広告が苦戦し、売上高は、427億97百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益は3億61百万円と同23.5%の減益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が減収、住宅事業も分譲マンションの販売戸数が減少したことなどから売上高全体で減収となりましたが、匿名組合配分金の計上があったため、増益となりました。当期より新たに連結子会社となった㈱グランビスタホテル&リゾートは、訪日外国人客増加によりホテル事業が好調に推移し、売上、営業利益に大きく貢献しました。

以上の結果、都市開発事業全体の売上高は、826億68百万円と前年同期比44.7%の増収となり、セグメント利益は94億41百万円と同29.0%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発・運用保守等の受注減により減収減益となりました。㈱扶桑社は、「別冊ESSE」や、「週刊SPA!」のWEB事業が好調なもの、雑誌、書籍部門でヒット作が少なかったことから減収減益となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は260億66百万円と前年同期比4.5%の減収、セグメント利益は5億41百万円と同42.6%の減益となりました。

持分法適用会社では、新たに持分法適用関連会社となった㈱長野放送を含めたフジテレビ系列局11社、㈱WOWOWや、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億73百万円の収入となり、前期比139億71百万円(34.6%)の収入減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増減額が89億39百万円、持分法による投資損益が48億7百万円の収入増加となった一方で、「その他」に含まれる前払費用の増減額が100億59百万円、未払消費税の増減額が76億53

百万円、預り金の増減額が33億86百万円、前渡金の増減額が30億67百万円の収入減少となり、減損損失が29億12百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、338億38百万円の支出となり、前期比138億53百万円（69.3%）の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が467億40百万円減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が373億77百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が309億37百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、229億59百万円の収入となり、251億81百万円の支出であった前期に比べ、481億40百万円の収入増加となりました。これは、長期借入れによる収入が552億26百万円増加したこと等によります。

現金及び現金同等物の当期末残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額22億80百万円等を加味した結果、714億29百万円となり、前期末に比べ178億8百万円（33.2%）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	318,980	△6.7
制作事業	50,834	△1.1
映像音楽事業	50,104	△11.9
生活情報事業	135,556	0.8
広告事業	42,797	△0.9
都市開発事業	82,668	44.7
その他事業	26,066	△4.5
調整額	△66,436	—
計	640,572	△0.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	122,477	19.0	112,291	17.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	79,352	12.3	74,666	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は認定放送持株会社体制のもと、地上波テレビ放送事業を中心に、多様なメディア関連事業を展開しております。

現状では、当社グループの中核である㈱フジテレビジョンは視聴率の不振等から収益水準が低下しておりますが、一方で、その他のグループ各事業全体で、当期は過去最高水準の営業利益を獲得するなど、好調なグループ会社が連結業績を下支えしております。

当社では、グループをけん引する㈱フジテレビジョンの業績回復に努めるとともに、グループ各事業の一層の強化、及び新たな事業領域の開拓を進め、環境の変化に対応しながら、グループ全体の持続的な成長を目指してまいります。

①放送事業の競争力／ソフト・コンテンツビジネスの収益力強化

㈱フジテレビジョンでは、視聴者の信頼と支持を獲得できるソフト・コンテンツを制作し、視聴率や媒体価値を向上させ、高い水準の放送収入の獲得を目指してまいります。本年4月の番組改編において昨年に続き大規模なタイムテーブルの見直しを行うなど、視聴率の改善に向けた施策を講じております。同時に費用効率を高め、早期の業績回復を図ってまいります。

また、デジタル技術の進化や視聴スタイルの多様化が進む中で成長分野と位置付けている配信事業では、日本の放送局としていち早く立ち上げた自社運営の配信サービス「FOD(フジテレビオンデマンド)」が有料会員数80万人を超え(当期末現在)、収益に貢献する事業に成長しました。同時に、複数の配信プラットフォームから番組制作やコンテンツ提供の依頼を受けるなど、強力なソフト・コンテンツは新たな収益を生み出しております。

同じく成長分野のアニメ事業では、オリジナル作品の劇場アニメ映画が好調なほか、MD展開も見据えたアニメ番組の海外配信など様々な取り組みを進めており、さらなる事業の拡大を見込んでおります。また、㈱ポニーキャニオンでも、アニメ作品等の開発段階から中心的に参画し、幅広く権利を獲得することを目指し収益源の多様化を図っております。

当社グループでは、引き続きソフト・コンテンツの新たな視聴機会の開発・拡大にも注力しながら価値の最大化を図り、収益の拡大を目指してまいります。

②強固な事業ポートフォリオの構築

当社グループは、㈱フジテレビジョンによる地上波テレビ広告収入を収益の中心としながら、その変動に大きく左右されない多様なポートフォリオの構築が重要であると認識しております。

当社グループは、地上波放送にとどまらず、BSおよびCSによる衛星放送、映画、イベント、MD・権利周辺ビジネス、さらには制作、映像音楽、生活情報、広告、都市開発など幅広いメディア関連事業を展開しております。

当社では、グループ各社の自立した成長を促すとともに、それぞれの事業が相互に連携・補完しながら、全体として高い水準の収益を獲得できるよう、適切なグループガバナンスを通じ、持続的な成長を目指してまいります。

③新たな事業領域の開拓

当社グループではさらなる成長を目指し、事業の新規開発及びM&A等により、グループの収益基盤の拡充に努めてまいります。

㈱フジテレビジョンにおいて成長分野と位置付け開発・育成してきたゲーム事業は、これまで事業規模を着実に拡大してきました。ゲーム市場は今後も成長が期待される一方、競争の激化や開発費の増加が続いております。こうした環境下でゲーム事業のさらなる拡大を図るため、本年4月、㈱フジテレビジョンからゲーム事業を分社化し、㈱フジゲームスを設立しました。㈱フジゲームスでは、スマートフォン向けゲームの開発等のほか、ライセンスビジネスなどゲーム周辺領域も含め、事業規模の拡大を目指してまいります。

また、都市開発事業では、昨年4月に㈱サンケイビルを通じ連結子会社とした㈱グランビスタホテル&リゾートが、「札幌グランドホテル」はじめ全国に展開するホテル事業や総合海洋レジャー施設「鴨川シーワールド」等で連結業績に大きく寄与しております。観光及びMICE/IRはわが国の成長戦略において期待される分野であり、当社グループにおいても積極的に取り組みを進めてまいります。

さらに、海外事業展開を含め、新たな事業領域の開拓を通じ、グループ全体の一層の成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

①景気変動による影響について

放送事業は当社グループの中核事業であり、売上高の多くはCM枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入で構成されています。

今後、様々な要因により国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②視聴率について

テレビ放送事業において、番組の視聴率は視聴者からの支持を測る重要な指標の一つであり、CM枠の販売価格を決定する上でも重要な要素となっています。

当社グループの㈱フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（FNS）の視聴率が低下した場合には、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業における番組に関する著作権等について

当社グループが放送する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれており、放送以外の配信、DVDの発売やマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

このため、権利者との契約で制限されている場合や、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合などには、番組の二次利用をすることができない可能性があります。

(3) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

当社グループの放送事業では、各種スポーツ主催団体等と、放送権の新規取得や更新に向けた交渉を行い、期間や条件等に関して様々な契約を締結しております。これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際しては、放送権料が上昇する可能性があります。

スポーツ放送権の新規取得及び契約更新ができなかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組の放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

①地上テレビ放送事業における競合について

㈱フジテレビジョンは、他の放送事業者と視聴率の獲得において競合しています。視聴率は広告主との契約の獲得や、CM枠の販売価格を決定する上で重要な要素の一つであり、同社及びFNSの視聴率の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

②BS放送事業及びCS放送事業における競合について

BS放送事業では順調に受信機の普及が進み、㈱ビーエスフジの広告媒体としての価値は向上しております。一方で他のBS放送事業者等との競争の中で、㈱ビーエスフジの媒体価値の維持・向上が実現できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

CS放送事業では㈱フジテレビジョンが3チャンネルの有料放送を行っております。有料放送の視聴者数はCS放送事業の収入を決定する重要な要素の一つとなっていることから、視聴者数の維持・向上が実現できない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③スマートフォンやタブレットを通じたサービスとの競合について

スマートフォンやタブレット型端末の普及が進み、インターネットなど通信の機能を通じた動画配信等の新しいサービスが広く展開されてきています。当社グループはこうした新しいデジタル領域においても積極的に事業展開を進め収益の獲得を図っております。一方でこうしたメディアの多様化により、テレビ放送の視聴時間が減

少し媒体価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) フジネットワークシステム（FNS）との提携関係について

放送事業会社は、放送法により一定の放送対象エリアが定められております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、全国の各放送エリアの放送局と提携関係を維持する必要があります。㈱フジテレビジョンは同社をキー局として各地の系列局と全国放送ネットワークであるFNSを形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、㈱フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、全国規模の広告媒体としての価値が低下して当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) 放送機材及び放送施設について

当社グループの放送事業において、番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設には障害が発生する可能性があります。放送設備に障害が発生した場合でも、バックアップ用放送設備または放送用リース設備の代替システムの利用等により放送を継続してまいります。仮に放送が実施できない事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 映画の製作事業について

当社グループは、映画の製作又は出資を行っております。映画の興行は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、美術展、スポーツイベント、社屋周辺イベントなどのイベント事業に取り組んでおります。来場者を十分に確保できなかった場合、また物販などの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収ができない可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 映像・音楽事業について

当社グループの㈱ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフト等パッケージの製造・販売を行っております。同社は、アニメ作品等の開発段階から中心的に参画し、幅広く権利を獲得することを目指すなど収益源の多様化を図っておりますが、パッケージ市場が著しく縮小した場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 通信販売事業について

当社の連結子会社である㈱ディノス・セシールは、主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売の事業を展開しています。通信販売事業は他の小売業と同様に個人消費の動向や、商品の仕入れ価格、製造原価、配送費、為替の変動等の影響を受けるため、景気の低迷や、コストが上昇するような状況になった場合、同社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 都市開発事業について

当社の連結子会社である㈱サンケイビルはオフィスビルの賃貸等を行うビル事業を主力とし、住宅の開発・販売や商業施設等の運営など、都市生活空間を創造し提供する事業を展開しております。

㈱サンケイビルの中核事業であるビル事業・住宅事業・資産開発事業は、国内経済情勢と連動性が強い不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の低下及び販売価格の下落により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、㈱サンケイビルは事業を営むにあたり、不動産等に関する各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更によっては、同社の業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社である㈱グランビスタホテル&リゾートにおけるホテル・リゾート事業では、国内景気の悪化

や国際情勢の変化その他の様々な要因により利用客が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 広告事業について

当社の連結子会社である㈱クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の広告に関する事業を展開しております。様々な要因によって国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、同社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投融資を継続し、当社グループ事業の強化を図る方針ですが、投資額に見合う十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(14) 当社グループ事業に対する法的規制について

①認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社の認定には放送法で定める要件に適合する必要があるため、当該要件に適合しなくなった場合は、認定を取り消される可能性があります。

仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業は放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン及び㈱ビーエスフジ並びにラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許又は認定を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

仮に法令規定による放送免許若しくは認定の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 大規模な災害が発生した場合の影響について

当社グループの主要な収入である広告収入は景気動向と連動性があり、大規模な災害が発生し、日本経済へ影響を及ぼす場合には、広告収入が影響を受けることがあります。

また、放送事業者は、放送法で、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に予防又は被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合には、予定されていた番組の放送を取りやめ、緊急に報道特別番組等を放送することがあります。このような場合、CM放送やテレビ通販番組を休止することがあり、放送事業や通信販売事業において収入が減少することがあります。

このほか、イベントや映画における興行の中止や減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発事業における保有・開発資産の毀損等により、収入が十分に得られないことがあります。これらの結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定など取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(17) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、①日本国籍を有しない人又は②外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほ

か、①若しくは②に掲げる者又は③外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができることとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス

契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）

賃貸借物件：フジテレビ本社ビル

契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作や放送／配信の技術面での優位性を確保し、魅力的なサービスに発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

ネット技術等の技術革新とスマートフォンやタブレットの普及により、いわゆるプレイスシフト、デバイスシフト、タイムシフトと言われるように動画視聴形態が変化してきております。また4K・8K（超高精細度テレビジョン放送）や高ダイナミックレンジ映像、ロスレス音声（可逆圧縮音声）など高品質技術も進化してきており、このような状況を見据えて調査・研究・サービス開発に取り組んで参りました。

WEBの標準化を世界的に議論するW3C（World Wide Web Consortium）やIPTVフォーラムの標準化活動に積極的に参加し、放送と通信の連携サービスを実現する共通基盤であるHybridcast技術仕様や運用規定の策定に貢献してきました。特に、放送とインターネット配信映像の連携技術の開発に注力し、平成27年12月には、『4Kランドスケープ』という番組にて、放送と同時に4K品質のインターネット配信映像を同期再生する実証実験に成功しました。これは、Hybridcastの4K動画配信技術を用いた世界初の事例で、現行放送で4K番組を提供する有望な手法の一つとして期待されております。また、平成26年度補正予算『高度な放送・通信連携技術の活用に向けた地域の放送コンテンツ等の発信に関する調査研究』に参画し、Hybridcast準拠のスマートテレビとタブレットを連携した地域放送コンテンツの発信技術を開発しました。

4K・8K超高精細度テレビジョン放送に関しては、平成28年の試験放送、平成30年の実用放送に向けて、NexTVフォーラム（次世代放送推進フォーラム）にて、放送サービスの運用条件と受信機仕様の審議に参画、12月に公開された運用規定の策定など標準化に貢献しました。また、4K品質を活かした番組制作にも積極的に取り組み、12月に先進映像協会ルミエール・ジャパン・アワード2015（4K部門）にて、4K撮影の効果的な高画質表現が認められて、ドキュメンタリー番組『タイムトリップ軍艦島』がグランプリ、音楽番組『東京アイドルフェスティバル2014 ～史上最多！アイドル138組が大集結！！～』が特別賞を受賞しました。

また、今般、使用周波数が1.2GHz/2.3GHz帯に移行されることとなった映像・音声伝送無線装置用の受信アンテナを新規に開発、ロードレースやワイヤレスカメラ、ラジオマイクといった様々な環境において、番組素材の安定した伝送が可能になりました。番組制作力の向上や周波数有効利用への貢献が評価され、4月に放送文化基金賞、8月に日本民間放送連盟賞 技術部門 最優秀賞を受賞しました。

今後も、4K・8Kなど番組品質の向上にむけた技術開発や、Hybridcastなど放送とWEBの連携サービス開発など、トレンドを見据え多方面から調査研究を行い、設備構築や番組制作、ビジネス開発に寄与して参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1億95百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、生活情報事業、都市開発事業が増収となりましたが、放送事業、制作事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となり全体では前年同期比0.4%減収の6,405億72百万円となりました。

放送事業は、前年同期に比べ229億44百万円（6.7%）減収の3,189億80百万円となりました。

このうち㈱フジテレビジョンは、2,897億8百万円で前年同期比6.5%の減収となりました。放送収入は、下期に入り市況が好転したものの視聴率の伸び悩みなどから、2,136億26百万円で前年同期比7.6%の減収、その他放送事業収入は、CS放送収入や制作請負収入が増収となり、333億88百万円で前年同期比4.4%の増収、その他事業収入は、ヒット作が相次いだ映画事業や、「FOD」（フジテレビオンデマンド）がけん引するデジタル事業などが増収となった一方で、イベント事業、MD事業、ビデオ事業などが減収となり、426億93百万円で前年同期比9.0%の減収となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入で「プライムニュース」や通販番組が貢献し、イベント収入も好調に推移し、売上高は通期の記録を更新し、増収となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入や物品販売収入の減少により、減収となりました。

制作事業は、前年受注した周年企画大型ドラマの反動減などにより、前年同期に比べ5億70百万円（1.1%）減収の508億34百万円となりました。

映像音楽事業は、前年同期に比べ67億69百万円（11.9%）減収の501億4百万円となりました。㈱ポニーキャニオンは、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品が少なく減収となりました。㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となりましたが、Superfly、大原櫻子などの原盤使用料、ポール・マッカートニーの「アウト・ゼア ジャパン・ツアー2015」の映像制作収入等が貢献し増収となりました。

生活情報事業は、前年同期に比べ10億18百万円（0.8%）増収の1,355億56百万円となりました。㈱ディノス・セシールのディノス事業では、カタログ通販は苦戦しましたが、テレビ通販が好調に推移し増収となりました。またセシール事業も主力のレディースアウター、レディースインナーの春夏シーズンが好調で増収となりました。㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み、減収となりました。

広告事業は、前年同期に比べ4億3百万円（0.9%）減収の427億97百万円となりました。ラジオ広告のほかイベント受託、屋外看板、WEB広告が好調に推移し増収になりましたが、主力のテレビ、新聞広告が苦戦し、減収となりました。

都市開発事業は、前年同期に比べ255億38百万円（44.7%）増収の826億68百万円となりました。㈱サンケイビルは主力のビル事業が減収、住宅事業も分譲マンションの販売戸数が減少したことなどから減収となりました。当期より新たに連結子会社となった㈱グランビスタホテル&リゾートは、訪日外国人客増加によりホテル事業が好調に推移し、売上に大きく貢献しました。

その他事業は、前年同期に比べ12億22百万円（4.5%）減収の260億66百万円となりました。㈱フジミックは、システム開発・運用保守等の受注減により減収となりました。㈱扶桑社は、「別冊ESSE」や、「週刊SPA!」のWEB事業が好調なもの、雑誌、書籍部門でヒット作が少なかったことから減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比11億14百万円（0.3%）増加し4,392億17百万円となりました。販売費及び一般管理費は、26億21百万円（1.5%）減少し1,769億60百万円となりました。

営業費用全体では、都市開発事業は、連結子会社の増加により増加しましたが、都市開発事業を除く各セグメントでは、コストコントロールや減収等の影響により減少し、15億7百万円（0.2%）の減少となりました。

③営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期の256億28百万円に比べて12億33百万円（4.8%）減少し、243億94百万円となりました。

④営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比31億24百万円（22.2%）減少し109億41百万円、営業外費用が前年同期比16億56百万円（36.1%）減少し29億35百万円となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益が前年度に発生した新規持分法適用関連会社に係る負ののれん発生益の反動により減少となりました。

営業外費用は、投資事業組合運用損が減少となりました。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期の351億2百万円に比べて27億2百万円（7.7%）減少し、324億円となりました。

⑥特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が前年同期比21億88百万円（84.3%）減少の4億8百万円、特別損失が前年同期比55億11百万円（67.5%）減少の26億52百万円となりました。

特別利益は、前年度に発生した土地売却等による固定資産売却益の反動により減少しました。

特別損失は、前年度に発生した減損損失の反動により減少しました。

⑦税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期の295億36百万円に比べて6億20百万円（2.1%）増加し、301億57百万円となりました。

⑧法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

税金費用は、前年同期比21億53百万円（23.3%）減少し70億91百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の31.3%から23.5%になりました。

⑨非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1億51百万円（39.7%）減少し2億30百万円となりました。

⑩親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期の199億8百万円に比べて29億26百万円（14.7%）増加し、228億35百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産

当期末の総資産は1兆1,364億6百万円となり、前期末比704億48百万円(6.6%)の増加となりました。

流動資産は3,860億11百万円で、前期末比206億75百万円(5.7%)の増加となりました。これは、有価証券が77億89百万円減少した一方で、たな卸資産が154億7百万円、現金及び預金が136億92百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は7,502億86百万円で、前期末比496億64百万円(7.1%)の増加となりました。これは、投資有価証券が179億89百万円減少した一方で、土地が527億53百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用が81億12百万円増加したこと等によります。

負債は4,980億23百万円で、前期末比709億48百万円(16.6%)の増加となりました。これは社債(一年内償還予定も含む)が100億円減少した一方で、長期借入金が624億7百万円、退職給付に係る負債が123億65百万円増加したこと等によります。

純資産は6,383億83百万円で、前期末比5億円(0.1%)減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益228億35百万円を計上し、非支配株主持分が32億82百万円増加した一方で、利益剰余金が配当により93億67百万円減少し、その他有価証券評価差額金が90億74百万円、退職給付に係る調整累計額が71億65百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億73百万円の収入となり、前期比139億71百万円(34.6%)の収入減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増減額が89億39百万円、持分法による投資損益が48億7百万円の収入増加となった一方で、「その他」に含まれる前払費用の増減額が100億59百万円、未払消費税の増減額が76億53百万円、預り金の増減額が33億86百万円、前渡金の増減額が30億67百万円の収入減少となり、減損損失が29億12百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、338億38百万円の支出となり、前期比138億53百万円(69.3%)の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が467億40百万円減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が373億77百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が309億37百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、229億59百万円の収入となり、251億81百万円の支出であった前期に比べ、481億40百万円の収入増加となりました。これは、長期借入れによる収入が552億26百万円増加したこと等によります。

現金及び現金同等物の当期末残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額22億80百万円等を加味した結果、714億29百万円となり、前期末に比べ178億8百万円(33.2%)の増加となりました。

③資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料、新規不動産の取得並びに開発費、既存ビルの設備改修のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

④財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れ又は社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。また、都市開発事業における投資によってグループの収益規模拡大と業績の安定化を図っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備やオフィスビル開発用地等への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

(放送事業)

主として、放送機材の取得、スタジオ設備の更新等により、当連結会計年度における設備投資額は、45億33百万円となりました。

(制作事業)

主として、撮影用機材及び編集設備の取得・更新等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、12億18百万円となりました。

(映像音楽事業)

主として、スタジオ関連機材の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、1億66百万円となりました。

(生活情報事業)

主として、物流関連設備の改修・更新等により、当連結会計年度における設備投資額は、4億43百万円となりました。

(広告事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

(都市開発事業)

主として、オフィスビル、ホテル及びシニア施設開発用地の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、396億97百万円となりました。

(その他事業)

主として、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、5億71百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計		
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	放送事業	本社事務所、スタジオ	45,424	—	— (—) [21]	—	—	—	45,424	38

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、㈱フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントを放送事業としております。
 3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料720百万円で、面積は[]で外書きしております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ダイバーシティ東京オフィ スタワー (東京都江東区)	放送事業、制作事業等	事務所	21,083.54 (20,001.13)	1,476 (1,378)

ダイバーシティ東京オフィスタワーはすべて転貸しており、連結会社への転貸は()で内書きしております。

- 6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
㈱フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販 売、管理設 備	2,032	5,745	— (—)	399	741	8,919	1,218
㈱フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設 備	23,407 (171)	505	16,290 (19)	—	107	40,311	—
㈱ニッポン放 送	本社等 (東京都千代田 区他)	放送事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	1,951	698	3,795 (103)	—	268	6,714	162
㈱ディノス・ セシール	高松本社等 (香川県高松市 他)	生活情報事業	事務所他	2,222	180	2,023 (171)	155	694	5,276	794
㈱サンケイビ ル	東京サンケイビ ル (東京都千代田 区)	都市開発事業	貸事業所 商業施設 貸会議室 貸駐車場	9,228	22	89,710 (6)	—	192	99,153	120
㈱サンケイビ ル	ブリーゼタワー (大阪府大阪 市)	都市開発事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	18,311	243	11,268 (4)	—	81	29,905	1
㈱グランビス タホテル&リ ゾート	札幌グランドホ テル等 (北海道札幌市 他)	都市開発事業	ホテル 水族館 他	8,596	644	25,809 (5,613)	51	1,066	36,168	1,507

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 ㈱フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、()で内書きしております。
 3 ㈱フジテレビジョンの従業員には、出向者114名は含まれておりません。

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ディノス・ セシール	ロジスティクス センター東京 (東京都町田市)	生活情報事業	物流センター (建物)	344	3,072
			物流センター (土地)	260	2,731

- 6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 事業計画名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱フジテレビ ビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	スタジオ設備 の更新	1,758	—	自己資金	平成28年 4月	平成31年 3月	制作能力の強 化、設備の安 定稼働
㈱サンケイ ビル (注)1	豊島プロジェ クト (東京都豊島 区)	都市開発事業	貸事務所 商業施設 ホール シネコン 他	24,748	8,437	自己資金 借入金 社債	平成28年 4月	平成32年 5月	—

(注) 1 豊島プロジェクトは、㈱サンケイビルを含む3社の共同参画による再開発事業であり、投資予定額は㈱サンケイビル分を記載しております。

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	236,429,800	236,429,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	234,065,502	236,429,800	—	146,200	—	173,664

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	83	44	414	257	123	54,637	55,558	—
所有株式数(単元)	—	578,009	74,555	720,714	467,437	936	522,570	2,364,221	7,700
所有株式数の割合(%)	—	24.4	3.2	30.5	19.8	0.0	22.1	100.0	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402単元含まれております。

2 自己株式2,235,200株は、「個人その他」に22,352単元含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,235,200株であります。

3 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)176,000単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,293,700	5.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,777,400	3.71
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.30
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.26
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,215,100	1.78
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	3,969,000	1.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,264,700	1.38
計	—	77,380,100	32.73

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は17,600,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,186,900	2,165,869	—
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	236,429,800	—	—
総株主の議決権	—	2,165,869	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が17,600,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数176,000個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	2,235,200	—	2,235,200	0.95
計	—	2,235,200	—	2,235,200	0.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	53	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,235,200	—	2,235,253	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期(平成28年3月期)の期末配当金につきましては、当期業績等を踏まえ、1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当20円と合わせて前期(平成27年3月期)と同額の1株当たり40円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	4,683	20
平成28年6月28日 定時株主総会決議	4,683	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	142,700	178,400	233,000 □2,303	1,927	1,824
最低(円)	98,900	107,800	152,600 □1,710	1,375	1,225

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成25年10月1日、1株→100株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,520	1,493	1,503	1,439	1,407	1,372
最低(円)	1,385	1,386	1,397	1,239	1,225	1,233

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性22名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 当社入社 昭和55年5月 当社編成局長 昭和58年6月 当社取締役編成局長 昭和61年6月 当社常務取締役総合開発室担当 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長(現)	(注)3	196,800
取締役副会長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業統括本部営業局長 平成13年6月 当社取締役営業担当 平成17年6月 当社常務取締役営業・ネットワーク・事業・ライツ開発担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役副会長(現) 株式会社フジテレビジョン取締役副会長(現)	(注)3	60,300
代表取締役 社長		嘉 納 修 治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社経営管理本部経理局長 平成13年6月 当社取締役経理担当 平成18年6月 当社常務取締役経理・経営管理担当 平成20年10月 当社常務取締役グループ経理担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役経理担当 平成23年6月 当社専務取締役経理担当 株式会社フジテレビジョン専務取締役 平成25年6月 当社取締役副社長経理担当 平成27年6月 当社代表取締役社長(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	56,700
専務取締役	広報室・経営 企画・経理 担当	金 光 修	昭和29年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 当社経営企画局長 平成24年6月 当社執行役員経営企画局長 株式会社フジテレビジョン執行役員 平成25年6月 当社常務取締役広報室・経営企画担当 経営企画局長 平成27年6月 当社専務取締役広報室・経営企画・財務担当 経営企画局長(現)	(注)3	8,000
常務取締役	C S R 推 進 室・適正業務 推進室・総 務・人事担当	和 賀 井 隆	昭和27年10月6日生	昭和61年5月 当社入社 平成23年6月 当社総務局長 平成24年6月 株式会社フジテレビジョン取締役 平成25年6月 当社常務取締役C S R 推進室・適正業務推進室・総務・人事担当(現)	(注)3	8,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		亀山千広	昭和31年6月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社編成制作局長 平成15年6月 当社映画事業局長 平成18年6月 当社執行役員映画事業局長 平成19年6月 当社執行役員常務映画事業局長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン執行役員常務 平成22年6月 株式会社フジテレビジョン取締役 平成24年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成25年6月 株式会社フジテレビジョン代表取締役社長(現)	(注)3	25,800
取締役		遠藤龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社広報局長 平成19年6月 当社取締役広報担当兼広報局長 平成20年10月 当社取締役広報室担当 株式会社フジテレビジョン取締役 平成22年6月 当社取締役総務・人事・広報室担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成24年6月 当社取締役広報室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当 平成25年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン専務取締役(現)	(注)3	38,400
取締役		大多亮	昭和33年11月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン執行役員 平成24年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	8,900
取締役		稲木甲二	昭和30年8月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業局長 平成19年6月 当社執行役員営業局長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン執行役員 平成21年6月 当社取締役 株式会社フジテレビジョン取締役 平成24年6月 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成26年6月 当社取締役(現) 平成27年6月 株式会社フジテレビジョン専務取締役(現)	(注)3	26,400
取締役		鈴木克明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社編成制作局長 平成19年6月 当社取締役編成制作担当兼編成制作局長 平成20年10月 当社取締役 株式会社フジテレビジョン取締役 平成22年6月 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成27年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン専務取締役(現)	(注)3	40,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		宮内正喜	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社編成制作本部編成制作局長 平成12年7月 当社執行役員編成制作本部編成制作局長 平成13年6月 当社常務取締役編成・制作・広報担当 平成15年6月 当社常務取締役総務・人事・情報システム・番組審議室担当 平成17年6月 当社常務取締役秘書室・総務・人事・情報システム・番組審議室担当 平成18年6月 当社専務取締役経営戦略統括 平成19年6月 岡山放送株式会社代表取締役社長 平成27年7月 株式会社ビーエスフジ代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	21,000
取締役		松岡功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 昭和45年3月 同社取締役 昭和49年8月 同社取締役副社長 昭和51年5月 同社代表取締役副社長 昭和52年5月 同社代表取締役社長 昭和63年12月 当社取締役(現) 平成7年5月 東宝株式会社代表取締役会長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成21年5月 東宝株式会社名誉会長(現)	(注)3	60,000
取締役		三木明博	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 株式会社文化放送入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	—
取締役		石黒大山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 株式会社中部日本新聞社(現 株式会社中日新聞社)入社 昭和60年6月 東海テレビ放送株式会社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 東海テレビ放送株式会社代表取締役会長(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	9,700
取締役		横田雅文	昭和11年3月18日生	昭和35年4月 株式会社関西テレビニュース入社 昭和43年8月 関西テレビ放送株式会社移籍 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社代表取締役会長(現) 平成21年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	5,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 株式会社西日本新聞社入社 平成9年6月 株式会社テレビ西日本取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成25年6月 株式会社テレビ西日本代表取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		清原 武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締役(現) 平成23年6月 株式会社産業経済新聞社取締役会長 平成27年6月 同社取締役相談役(現)	(注)3	14,800
常勤監査役		尾上 規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 当社入社 昭和62年6月 当社技術局長 平成元年6月 当社取締役技術・システム開発室担当兼技術局長 平成4年6月 当社常務取締役秘書室・総務・人事・技術担当 平成9年6月 当社専務取締役社長室担当・管理業務本部長 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社取締役相談役 平成15年6月 当社取締役副会長 平成17年6月 当社常勤監査役(現) 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	63,800
常勤監査役		瀬田 宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員秘書室長 平成17年6月 当社上席執行役員秘書室長 平成18年6月 当社執行役員常務秘書室長 平成19年6月 当社常務取締役秘書室・国際担当 平成20年10月 当社取締役秘書室担当 株式会社フジテレビジョン常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	34,000
監査役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 昭和54年3月 キッコーマン株式会社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 キッコーマン株式会社代表取締役会長 平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現) 平成23年6月 キッコーマン株式会社取締役名誉会長 取締役会議長(現)	(注)5	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		南 直 哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年10月	東京電力株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現)	(注)6	7,700	
監査役		奥 島 孝 康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 平成2年9月 平成6年11月 平成14年11月 平成21年6月 平成22年11月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現) 早稲田大学名誉顧問(現)	(注)4	1,100	
計								691,200

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、寺崎一雄及び清原武彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。

メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社及び当社の子会社（以下、当社グループという。）の企業価値を向上させるには、子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。

一方、当社は、中核子会社㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割を果たすために、基幹メディアとしてライフライン機能を維持する緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があると考えています。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

したがって、当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念に基づき、上場企業として会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を追求するためにグループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制について検討を続けます。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置く監査役会設置会社です。取締役の業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督し、さらに社外監査役を含む監査役会が業務執行を監査する現行の企業統治形態が、当社グループの企業価値の確保・向上のために最適であるとして採用しています。ただし、今後の会社の状況に応じて、最も適切な形態を採用します。

この他に、業務執行の機関として経営会議を設置しています。経営会議は、主に常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。なお、経営会議には常勤の監査役も出席しています。

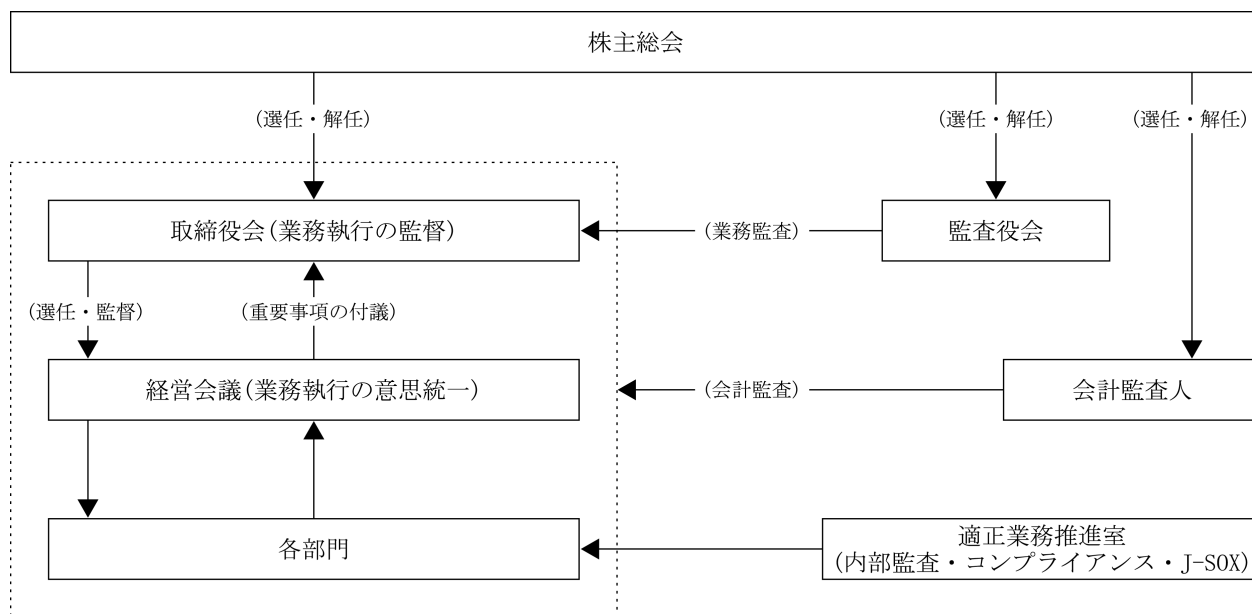
また、内部統制機能を高めるために適正業務推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。さらに、持株会社として、グループ社長会を定期的実施することで、各社の状況把握及び十分な意思疎通を図っています。

なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としています。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしています。

b. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めています。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めています。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



c. 企業統治に関する事項－業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(a) 考え方

イ. 当社は、当社グループが、わが国を代表する「メディア・コングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、併せて法令・定款遵守とリスク管理の実効性を確保するために必要な体制の整備等を行います。

ロ. 「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）等に基づきグループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

ハ. 当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進します。また、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクに関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」という）を設置し対応を図ります。

(b) 業務の適正を確保するための体制

イ. 当社の取締役及び使用人、並びに当社子会社の取締役、監査役、業務執行社員、職務執行者及び使用人（以下「当社グループの取締役及び使用人等」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 組織体制

当社は、「グループコンプライアンス等規程」等に基づき、当社グループの関連業務を統括・推進するとともに、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとするグループコンプライアンス等委員会を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

(ロ) 教育・研修

当社は、適宜、社内及び子会社向けにコンプライアンス等関連の説明会の開催及び関連事項の伝達などを行うことによって、当社グループの取締役及び使用人等へのコンプライアンス並びにリスク管理の重要性の周知と、その理解を促進する活動を行います。

(ハ) 財務報告の信頼性

当社グループは、健全に行われている個々の業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ニ) 内部監査

当社は、「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部監査の実施状況及び内部管理体制の状況等の定期的なモニタリングを行います。これによって、当社グループの業務全般が法令、定款及び社内規程並びに経営方針に照らして、適正かつ有効に行われていることを確認します。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

ニ. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、グループコンプライアンスとそのリスク管理及びグループの経営管理に関して、それぞれの専門部署を置き、体制構築を推進いたします。

(イ) 当社は、当社子会社の経営内容を的確に把握し、事業活動の健全な発展に資するため、定期的かつ継続的に子会社から報告を受ける等の方法により、企業集団内での情報共有の強化を図ります。

(ロ) 当社は、当社子会社がその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進するとともに、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応については、当社が状況を的確に把握する体制を構築します。

(ハ) 当社は、当社子会社において効率的な業務執行が行われるよう、「関係会社管理規程」等に基づく横断的な管理を推進します。

(ニ) 当社は、グループコンプライアンスを推進する専門部署を置くとともに、「グループコンプライアンス等規程」を通じて、企業倫理の確立並びにグループコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を推進します。また、当社グループの取締役及び使用人等が活用可能な内部通報制度を整備し、より一層のグループコンプライアンスの実効性の確保を目指します。

ホ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査役

の職務を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社の監査役は、「監査役会規則」に基づいて監査役スタッフを任命します。監査役スタッフは、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会の運営に関する事務及び監査役の職務を補助します。なお、これら業務については、職務分掌において、当社の総務部が担当することを定め、監査役スタッフは当社従業員として当社の就業規則に従いますが、原則として、その指揮命令権は各監査役に属し、取締役は監査役スタッフに対する指揮命令権を有しないものとします。また、監査役スタッフの人事考課、人事異動及び懲戒等については、監査役会の意見を徴するものとします。

ヘ. 当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役または監査役会に報告を行うための体制

当社グループの取締役及び使用人等が、当社の監査役または監査役会に報告を行うための体制について、以下の通り整備・実施します。

(イ) 当社グループ取締役の取締役及び使用人等は、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む）を知った場合。
- ・取締役及び使用人等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実（当社グループ

各社に関するものを含む)を知った場合または社会通念に反する行為が発生する可能性がある、もしくは発生した場合で、当該事実または行為が重大である場合。

- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役または監査役会に対し、該当社グループ各社における以下に定める事項について定期的または必要に応じて報告を行います。

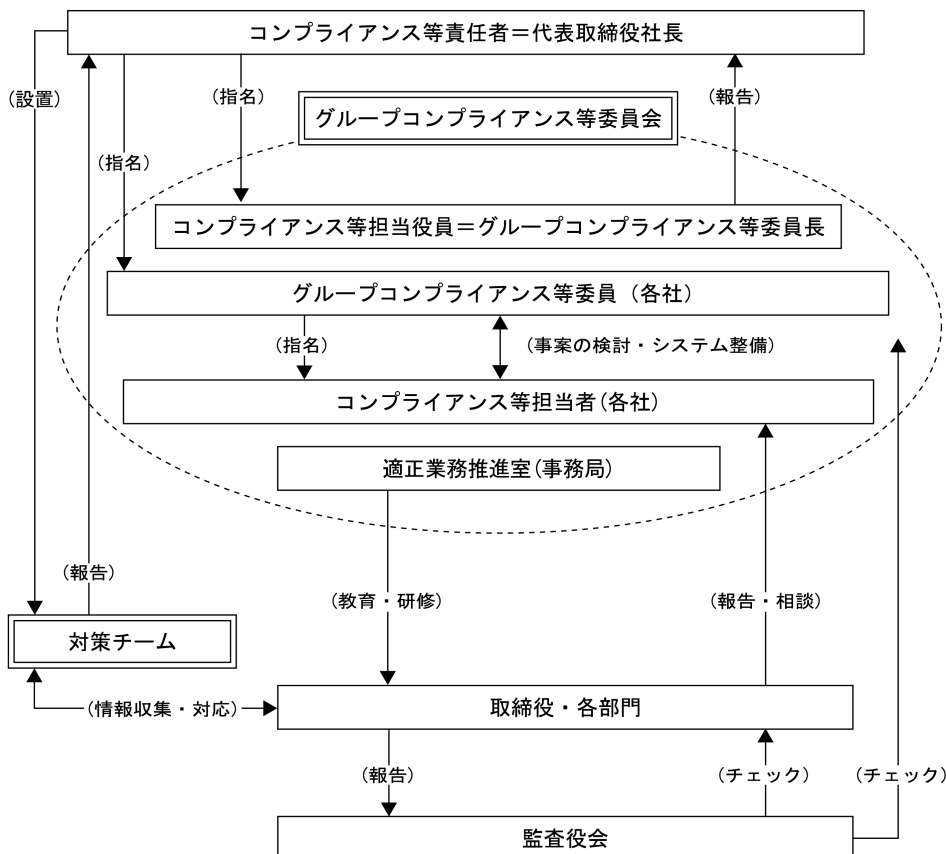
- ・毎月の月次会計資料
- ・内部監査報告書及び各部門からの主要な月次報告書
- ・重要な訴訟事案
- ・内部統制に関わる部門の活動概要
- ・重要な会計方針・会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・営業の報告
- ・監査役の活動概要
- ・その他重要な事項等

(ハ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役または監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

(ニ) 当社グループの取締役及び使用人等が(イ) (ロ) (ハ) に該当する報告を当社の監査役または監査役会に対して行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けることがないことを社内規程等に定めます。

(ホ) 監査役職務全般にかかる費用は当社が負担するものとします。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



※コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

(c) 運用状況

当期は、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正す

る省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日から施行されたことへの対応として、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する決議」の改定を行いました。運用状況の概要については以下の通りとなります。

イ. 取締役の職務執行

当期は取締役会を11回開催し、経営方針等の重要事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行について報告を受けました。取締役会にはすべて、当社の社外取締役及び監査役が出席しています。業務の執行に関しては、最高執行責任者(COO)である代表取締役社長を中心に、業務執行取締役が効率的かつ迅速な意思決定を行っています。

ロ. グループコンプライアンスに関する取組み

「グループコンプライアンス等規程」の改定を行った上、当社グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとする「グループコンプライアンス等委員会」を2回開催し、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理に対する意識の向上を図りました。また、当社グループ各社のコンプライアンス担当役員及び実務担当者のそれぞれを対象とした会議を2回開催し、当社グループ内におけるコンプライアンス及びリスク管理に関する情報共有を行いました。さらに、グループコンプライアンスの実効性を高めるため、グループ内部通報制度を整備し、運用を開始しました。

ハ. 内部監査の実施

「内部監査規程」に基づき、当社内部監査部門が「内部監査計画書」を作成し、当社グループ各社を対象とした実地ヒヤリング監査を行いました。監査結果については、当社社長に対して報告を行うと共に、その概要を当社グループ各社へフィードバックしました。

ニ. 監査役の職務の執行

当期は、監査役会を7回開催し、監査方針や監査計画を協議・決定しました。監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の取締役及び当社子会社の代表取締役を対象とした面談を実施し、その職務執行に関する報告を受けました。また、当社の会計監査人及び内部監査部門並びに当社グループの常勤監査役との間で、意見や情報の交換を定期的に行いました。

d. 責任限定契約の内容の概要

本報告書の提出日現在において、当社の社外取締役及び監査役はすべて、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としています。

② 内部監査及び監査役監査

当社では内部統制機能を高めるため適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めています。内部監査担当2名は、監査役と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っています。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は定期的に監査役会に対し監査結果に関する報告を行っています。監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っています。また、監査役は内部統制部門より、期首に評価範囲の決定、期末に評価結果に関して報告を受けるとともに、期中においても適宜協議を行う体制にあります。

監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役17名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役です。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である松岡功氏は東宝㈱の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を18,572,100株(7.86%)所有する筆頭株主です。なお、同氏は当社株式を60,000株(0.03%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から映画の配給及び広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の3%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である三木明博氏は㈱文化放送の代表取締役社長であり、当社は当社株式を7,792,000株(3.30%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送㈱の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を2,905,800株(1.23%)所有しています。なお、同氏は当社株式を9,700株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である横田雅文氏は当社の関連会社である関西テレビ放送㈱の代表取締役会長であり、当社は当社株式を6,146,100株(2.60%)所有しています。なお、同氏は当社株式を5,600株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売及び制作請負等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の2%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の2%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久及び代表取締役社長嘉納修治は、同社の社外取締役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である寺崎一雄氏は㈱テレビ西日本の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を1,350,000株(0.57%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である㈱産業経済新聞社の取締役相談役であり、当社株式を14,800株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に、代表取締役社長嘉納修治は、社外監査役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン㈱の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を134,500株(0.06%)所有しています。なお、同氏は当社株式を3,000株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。

社外監査役である南直哉氏は当社株式を7,700株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力㈱に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外監査役である奥島孝康氏は当社株式を1,100株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同氏が過去に総長を務めていた学校法人早稲田大学に対し寄付を行っており、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの販管費の0.1%未満です。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、平成28年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（㈱フジテレビジョン）を中核子会社とする認定放送持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであり、当社の子会社の事業等の発展に資する助言等による当社の経営への貢献も期待しています。

他方、一般事業会社における経験や法的知識を活かした経歴等に基づき、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、当社の社外監査役の機能・役割であると考えています。

c. 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役または社外監査役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しています。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する数値基準等を定めていませんが、社外取締役及び社外監査役の出身会社と当社（㈱フジテレビジョンを含む。）の取引関係等が、当社の取締役会における社外取締役の監督行為や社外監査役の監査行為に影響を及ぼすことのない人材を選任しています。

d. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役会とは定期的に、また必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また内部統制担当役員は内部統制部門を統括し内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っています。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っています。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っています。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	354	354	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38	—	2
社外役員	39	39	—	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
日枝 久 (取締役)	158	提出会社	105	—
		(株)フジテレビジョン	45	—
		(株)サンケイビル	7	—
豊田 皓 (取締役)	102	提出会社	72	—
		(株)フジテレビジョン	30	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役
の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役につ
いては取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

141銘柄

貸借対照表計上額の合計額 154,161百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	54,338	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)電通	3,800,000	19,570	広告取引等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	14,513	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
(株)リクルートホールディングス	3,000,000	11,250	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	7,519	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Yホールディングス	5,170,000	6,612	広告取引等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	5,165	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映(株)	5,724,000	5,111	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	5,005	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	4,703	業務等の協力関係を強化・維持するため
KDDI(株)	468,400	3,822	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)gumi	1,401,000	2,055	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
三井不動産(株)	444,000	1,567	業務等の協力関係を強化・維持するため
アサヒグループホールディングス(株)	380,000	1,449	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,434	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	1,156	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	2,200,000	1,109	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	1,064	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	1,046	業務等の協力関係を強化・維持するため
キッコーマン(株)	273,000	1,041	業務等の協力関係を強化・維持するため
スルガ銀行(株)	388,000	968	業務等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	517,000	922	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	795	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子ホールディングス(株)	1,608,000	791	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	745	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	689	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	1,120,000	666	業務等の協力関係を強化・維持するため
オリンパス(株)	147,100	656	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	848,000	613	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	564	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式のアサヒグループホールディングス(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	32,362	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)電通	3,800,000	21,470	広告取引等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	14,627	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
(株)リクルートホールディングス	3,000,000	10,305	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	8,176	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	7,092	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂DYホールディングス	5,170,000	6,591	広告取引等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	5,951	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映(株)	5,724,000	5,735	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	568,000	4,526	業務等の協力関係を強化・維持するため
KDDI(株)	1,405,200	4,224	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	1,814	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	1,586	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,478	業務等の協力関係を強化・維持するため
アサヒグループホールディングス(株)	380,000	1,332	業務等の協力関係を強化・維持するため
三井不動産(株)	444,000	1,246	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	1,087	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
キッコーマン(株)	273,000	1,010	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)gumi	1,401,000	933	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	258,500	907	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	388,000	767	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	749	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	747	ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため
王子ホールディングス(株)	1,608,000	726	業務等の協力関係を強化・維持するため
オリンパス(株)	147,100	643	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	1,120,000	553	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	481	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	456	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	452	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	420	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式のアサヒグループホールディングス(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	305	415	10	—	128

⑥ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名、会計士試験合格者 7名、その他 6名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	34	—
連結子会社	131	22	143	18
計	165	23	177	18

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である FUJI MUSIC GROUP, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として20百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である FUJI MUSIC GROUP, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として11百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務である監査とは直接関連のない会計関連の相談業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 36,851	※3 50,544
受取手形及び売掛金	122,553	119,588
有価証券	103,153	95,364
たな卸資産	※6 64,434	※6 79,842
繰延税金資産	5,410	5,645
その他	33,984	35,817
貸倒引当金	△1,052	△791
流動資産合計	365,335	386,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 128,643	※3,4 134,666
機械装置及び運搬具（純額）	※4 10,926	※4 11,336
土地	※5 178,327	※3,5 231,080
建設仮勘定	2,374	3,652
その他（純額）	※4 7,665	※4 8,919
有形固定資産合計	※1 327,938	※1 389,655
無形固定資産		
のれん	1,213	1,608
借地権	16,614	16,628
ソフトウエア	※4 9,832	※4 8,552
その他	11,741	7,696
無形固定資産合計	39,402	34,485
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 297,754	※2,3 279,764
退職給付に係る資産	2,482	73
繰延税金資産	15,120	17,582
その他	19,995	30,598
貸倒引当金	△2,069	△1,874
投資その他の資産合計	333,282	326,145
固定資産合計	700,622	750,286
繰延資産	—	108
資産合計	1,065,958	1,136,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,894	57,943
短期借入金	26,056	31,304
未払法人税等	4,800	3,355
返品調整引当金	858	844
役員賞与引当金	380	337
ポイント引当金	989	800
建替関連損失引当金	77	—
関係会社事業損失引当金	504	—
環境対策引当金	—	13
事業構造再構築費用引当金	—	27
その他	83,771	105,156
流動負債合計	173,332	199,783
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	58,576	120,983
繰延税金負債	62,184	60,431
再評価に係る繰延税金負債	※5 13,243	※5 12,554
役員退職慰労引当金	1,723	1,854
利息返還損失引当金	6	0
環境対策引当金	18	66
建替関連損失引当金	78	302
事業構造再構築費用引当金	—	13
退職給付に係る負債	57,421	69,787
負ののれん	5,826	5,247
その他	14,663	16,998
固定負債合計	253,741	298,239
負債合計	427,074	498,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,673
利益剰余金	260,440	272,716
自己株式	△9,767	△9,816
株主資本合計	570,537	582,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,012	61,937
繰延ヘッジ損益	208	△732
土地再評価差額金	※5 816	※5 1,509
為替換算調整勘定	184	654
退職給付に係る調整累計額	△9,191	△16,357
その他の包括利益累計額合計	63,030	47,011
非支配株主持分	5,315	8,598
純資産合計	638,883	638,383
負債純資産合計	1,065,958	1,136,406

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	643,313	640,572
売上原価	438,103	439,217
売上総利益	205,210	201,354
販売費及び一般管理費	※1,2 179,582	※1,2 176,960
営業利益	25,628	24,394
営業外収益		
受取利息	328	339
受取配当金	1,870	2,255
持分法による投資利益	9,594	4,786
負ののれん償却額	579	578
投資事業組合運用益	625	1,152
その他	1,067	1,828
営業外収益合計	14,065	10,941
営業外費用		
支払利息	1,487	1,679
投資事業組合運用損	2,430	466
その他	673	789
営業外費用合計	4,591	2,935
経常利益	35,102	32,400
特別利益		
投資有価証券売却益	800	403
その他	1,796	5
特別利益合計	2,597	408
特別損失		
投資有価証券評価損	2,190	827
減損損失	※3 3,738	※3 825
その他	2,234	998
特別損失合計	8,163	2,652
税金等調整前当期純利益	29,536	30,157
法人税、住民税及び事業税	9,552	6,810
法人税等調整額	△307	280
法人税等合計	9,244	7,091
当期純利益	20,291	23,066
非支配株主に帰属する当期純利益	382	230
親会社株主に帰属する当期純利益	19,908	22,835

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	20,291	23,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,578	△8,900
繰延ヘッジ損益	143	△408
土地再評価差額金	957	688
為替換算調整勘定	1,608	7
退職給付に係る調整額	△433	△7,275
持分法適用会社に対する持分相当額	1,414	△686
その他の包括利益合計	※1 40,267	※1 △16,574
包括利益	60,559	6,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,935	6,354
非支配株主に係る包括利益	623	137

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	244,360	△9,424	554,800
会計方針の変更による累積的影響額			4,830		4,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,664	249,190	△9,424	559,630
当期変動額					
剰余金の配当			△8,899		△8,899
親会社株主に帰属する当期純利益			19,908		19,908
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△342	△342
土地再評価差額金の取崩			318		318
連結範囲の変動			74		74
持分法の適用範囲の変動			△153		△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,249	△342	10,907
当期末残高	146,200	173,664	260,440	△9,767	570,537

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	583,013
会計方針の変更による累積的影響額								4,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	587,843
当期変動額								
剰余金の配当								△8,899
親会社株主に帰属する当期純利益								19,908
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△342
土地再評価差額金の取崩								318
連結範囲の変動								74
持分法の適用範囲の変動								△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,273	203	1,121	1,737	△309	40,026	106	40,133
当期変動額合計	37,273	203	1,121	1,737	△309	40,026	106	51,040
当期末残高	71,012	208	816	184	△9,191	63,030	5,315	638,883

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	260,440	△9,767	570,537
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,664	260,440	△9,767	570,537
当期変動額					
剰余金の配当			△9,367		△9,367
親会社株主に帰属する当期純利益			22,835		22,835
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△48	△48
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
合併による増加			△158		△158
連結範囲の変動			△1,027		△1,027
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	12,276	△48	12,236
当期末残高	146,200	173,673	272,716	△9,816	582,773

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,012	208	816	184	△9,191	63,030	5,315	638,883
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,012	208	816	184	△9,191	63,030	5,315	638,883
当期変動額								
剰余金の配当								△9,367
親会社株主に帰属する当期純利益								22,835
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△48
土地再評価差額金の取崩								△4
合併による増加								△158
連結範囲の変動								△1,027
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,074	△941	693	469	△7,165	△16,018	3,282	△12,736
当期変動額合計	△9,074	△941	693	469	△7,165	△16,018	3,282	△500
当期末残高	61,937	△732	1,509	654	△16,357	47,011	8,598	638,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,536	30,157
減価償却費	19,406	19,605
減損損失	3,738	825
のれん償却額	△266	△345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	406	△270
その他の引当金の増減額 (△は減少)	408	△491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,529	△589
受取利息及び受取配当金	△2,198	△2,595
支払利息	1,487	1,679
持分法による投資損益 (△は益)	△9,594	△4,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,190	827
固定資産売却損益 (△は益)	△1,584	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	6,446	7,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,341	△10,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,525	1,399
その他	17,534	△6,349
小計	48,166	36,071
利息及び配当金の受取額	2,052	1,470
利息の支払額	△1,554	△1,690
法人税等の支払額	△12,259	△12,247
法人税等の還付額	3,940	2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,344	26,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,010	15,106
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
有価証券の取得による支出	△230,785	△184,044
有価証券の売却及び償還による収入	229,254	191,877
有形固定資産の取得による支出	△15,295	△46,233
有形固定資産の売却による収入	2,391	2
無形固定資産の取得による支出	△3,228	△2,862
投資有価証券の取得による支出	△7,401	△7,019
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,912	11,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	※2 △2,615
その他	△807	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,984	△33,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,800	3,405
長期借入れによる収入	15,700	70,926
長期借入金の返済による支出	△13,335	△27,180
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△8,991	△9,706
非支配株主への配当金の支払額	△113	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,929
その他	△1,641	△1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,181	22,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,986	15,508
現金及び現金同等物の期首残高	57,293	53,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	313	2,280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,620	※1 71,429

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ディノス・セシール

当社の連結子会社の(株)サンケイビルは、平成27年4月に(株)ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するファン
ドと共同で合同会社ジェイ・エックス・エーを営業者とする匿名組合に出資したため、同匿名組合を連結子会社
としました。なお、合同会社ジェイ・エックス・エーは商号を合同会社グランビスタホールディングスに変更し
ました。

合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合は、平成27年4月に(株)グランビスタホテル&リ
ゾートの株式を取得したため、同社を連結子会社としました。

(株)サンケイビルウェルケアは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社62社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見
合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実
施しております。当該流動化にあたり、当社グループは、不動産を特別目的会社(特例有限会社)に譲渡し、特別目
的の会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループは賃借を行っております。また、特別目的会社に対して
は、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下の通りとなっています。なお、当社グループは議決権のある
出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	一社	1社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	一百万円	13,272百万円
負債総額(単純合算)	一百万円	13,269百万円

② 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	19	営業費用(注)2	595
匿名組合出資金	0	—	—

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

㈱フジサンケイエージェンシー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 18社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送㈱

㈱WOWOW

当社は、平成27年6月に㈱スペースシャワーネットワークの株式を取得するとともに、第三者割当増資を引き受けたこと等により、同社を持分法適用関連会社としました。

当社は、平成27年12月に㈱長野放送の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱東京フィルム・メート

㈱Fuji&gumi Games

㈱フィンズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI MUSIC GROUP, INC.、

ARC MUSIC, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、の決算日は12月31日であります。また、㈱フジパシフィックミュージック、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、㈱ポニーキャニオン、㈱ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の本社建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

④ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 建替関連損失引当金

建物建替に関連して発生する損失に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

⑨ 事業構造再構築費用引当金

事業計画に基づき発生する費用及び損失に備えるため、合理的に見込まれる金額を算出し計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引等、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益と経常利益は693百万円、税金等調整前当期純利益は697百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の

変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,693百万円は、「投資事業組合運用益」625百万円、「その他」1,067百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」1,590百万円、「その他」206百万円は、「その他」1,796百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△841百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△33百万円、「その他」△807百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	234,776百万円	256,074百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	88,896百万円	92,968百万円
投資有価証券(出資金)	2,399	4,504

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金 (注) 1	119百万円	125百万円
投資有価証券 (注) 1	9	7
建物及び構築物 (注) 2	—	2
土地 (注) 2	—	92
合計	128百万円	228百万円

(注) 1. 連結子会社である㈱クオラスがテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れております。

2. 連結子会社である㈱グランビスタホテル&リゾートが、有限会社熱海ビーチラインの借入債務の物上保証に供しております。

※4 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	237百万円	238百万円
機械装置及び運搬具	335	335
その他(有形固定資産)	77	77
ソフトウェア	15	15
合計	666百万円	667百万円

※5 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	10,013百万円	14,356百万円
製品及び商品	16,477	15,108
仕掛品	1,077	966
販売用不動産	6,818	14,007
仕掛販売用不動産	16,741	24,625
開発不動産	12,415	9,806
その他	890	972
合計	64,434百万円	79,842百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料	51,236百万円	47,975百万円
宣伝広告費	33,721	33,692
人件費	38,989	39,424
退職給付費用	3,604	3,796
貸倒引当金繰入額	188	154
役員賞与引当金繰入額	377	336
ポイント引当金繰入額	102	—
役員退職慰労引当金繰入額	262	334
のれん償却額	313	233

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	194百万円	195百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額(百万円)
(生活情報事業) ㈱ディノス・セシール 香川県高松市他	事業用資産	建物及び構築物、無形リース資産、土地等	3,403
(都市開発事業) ㈱サンケイビル 広島県広島市	賃貸ビル	建物及び構築物等	278
㈱サンケイ会館 東京都千代田区他	賃借店舗	建物及び構築物等	56

当社グループでは、生活情報事業においては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,513百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる無形リース資産1,068百万円、土地148百万円、その他672百万円であります。事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.3%で割引いて算定しております。

都市開発事業においては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除却を予定した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減

損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物329百万円、その他5百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却可能価額については売却や他への転用が困難であるため零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額（百万円）
（生活情報事業） （株）サンケイリビング新聞社 東京都千代田区他	事業用資産	ソフトウェア、リース資産、 建物及び構築物等	438
（都市開発事業） （株）サンケイビル 東京都中央区他 （株）グランビスタホテル&リゾート 北海道苫小牧市他	賃貸ビル 事業用資産、 遊休資産	建物及び構築物等 機械装置及び運搬具、土地等	164 222

当社グループでは、生活情報事業においては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア192百万円、有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産110百万円、建物及び構築物65百万円、その他70百万円であります。事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

都市開発事業の（株）サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除却を予定した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物161百万円、その他3百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額については売却や他への転用が困難であるため零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

都市開発事業の（株）グランビスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産と、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具87百万円、土地75百万円、その他59百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については不動産鑑定評価額を、遊休資産については固定資産税評価額を基礎とした額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,432百万円	△15,887百万円
組替調整額	△183	639
税効果調整前	51,248	△15,248
税効果額	△14,670	6,347
その他有価証券評価差額金	36,578	△8,900
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	210	△598
税効果調整前	210	△598
税効果額	△67	190
繰延ヘッジ損益	143	△408
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	957	688
土地再評価差額金	957	688
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,608	7
為替換算調整勘定	1,608	7
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,019	△12,056
組替調整額	2,422	2,273
税効果調整前	△596	△9,783
税効果額	162	2,507
退職給付に係る調整額	△433	△7,275
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,421	△678
組替調整額	△7	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	1,414	△686
その他の包括利益合計	40,267百万円	△16,574百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,429,800	—	—	236,429,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,914,917	250,631	—	5,165,548

(注) 自己株式の増加250,631株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,683	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,429,800	—	—	236,429,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,165,548	34,081	—	5,199,629

(注) 自己株式の増加34,081株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,683	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	36,851百万円	50,544百万円
有価証券	103,153	95,364
計	140,005	145,908
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	△425	△357
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,372	△356
償還期間が3か月を超える 債券等	△80,586	△73,764
現金及び現金同等物	53,620百万円	71,429百万円

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであります。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合及び㈱グランビスタホテル&リゾートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	5,315百万円
固定資産	41,177
のれん	646
流動負債	△4,022
固定負債	△31,436
非支配株主持分	△5,879
株式の取得価額	5,800
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△3,184
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,615百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	合計
取得価額相当額	5,134百万円	158百万円	11百万円	5,304百万円
減価償却累計額相当額	2,204	150	11	2,365
期末残高相当額	2,930百万円	8百万円	0百万円	2,939百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	2,418	2,418
期末残高相当額	2,673百万円	2,673百万円

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	277百万円	250百万円
1年超	3,072	2,821
合計	3,349百万円	3,072百万円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	414百万円	381百万円
減価償却費相当額	318	286
支払利息相当額	111	102

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,717百万円	2,224百万円
1年超	9,759	16,563
合計	11,477百万円	18,788百万円

(注) 当連結会計年度において、未経過リース料18,788百万円のうち8,401百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

1 ファイナンス・リース取引

貸手側

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	3,534百万円	4,985百万円
見積残存価額部分	8	1
受取利息相当額	△403	△375
リース投資資産	3,139百万円	4,611百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	915百万円
1年超2年以内	861
2年超3年以内	749
3年超4年以内	663
4年超5年以内	259
5年超	85百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,337百万円
1年超2年以内	1,224
2年超3年以内	1,145
3年超4年以内	745
4年超5年以内	496
5年超	35百万円

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	525百万円	439百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	115百万円	121百万円
固定負債	409	317

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引及び在外子会社への投資における為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,851	36,851	—
(2) 受取手形及び売掛金	122,553	122,553	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	220	229	8
② 関係会社株式	6,354	8,890	2,536
③ その他有価証券	258,282	258,282	—
資産計	424,262	426,806	2,544
(1) 支払手形及び買掛金	55,894	55,894	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 社債	50,000	50,848	848
(4) 長期借入金	64,632	64,112	△519
負債計	190,526	190,854	328

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	50,544	50,544	—
(2) 受取手形及び売掛金	119,588	119,588	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	238	250	11
② 関係会社株式	7,696	11,834	4,138
③ その他有価証券	238,587	238,587	—
資産計	416,654	420,804	4,149
(1) 支払手形及び買掛金	57,943	57,943	—
(2) 短期借入金	23,100	23,100	—
(3) 社債	40,000	40,452	452
(4) 長期借入金	129,187	131,497	2,310
負債計	250,230	252,993	2,762

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示してしております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	99,952	103,006
投資事業組合出資金	11,875	3,787
その他	24,222	21,812

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	35,548	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,553	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	94	138	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	63,200	—	—	100
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	10,000	—	—	100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	29,744	—	—	—
合計	261,045	94	138	200

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	49,743	—	—	—
受取手形及び売掛金	119,588	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	133	109	6
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	49,200	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	14,960	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	31,200	—	—	—
合計	264,692	133	109	6

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	30,000	10,000	—	—	—
長期借入金	6,056	7,419	5,037	6,364	7,864	31,892
合計	36,056	37,419	15,037	6,364	7,864	31,892

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,100	—	—	—	—	—
社債	30,000	10,000	—	—	—	—
長期借入金	8,204	5,822	27,649	8,649	18,509	60,354
合計	61,304	15,822	27,649	8,649	18,509	60,354

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	220	229	8
合計	220	229	8

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	163,437	63,300	100,137
②その他	100	100	0
小計	163,538	63,400	100,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	234	341	△107
②その他	94,509	94,509	—
小計	94,744	94,851	△107
合計	258,282	158,252	100,030

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	347	314	△0
債券	100	0	—
合計	447	314	△0

4 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,190百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	238	250	11
合計	238	250	11

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	146,108	61,820	84,288
小計	146,108	61,820	84,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,018	2,334	△315
②債券	17,265	17,269	△4
③その他	73,195	73,195	—
小計	92,478	92,798	△320
合計	238,587	154,619	83,967

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	610	403	△16
債券	100	0	—
合計	710	403	△16

4 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損827百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル				
	人民元		1,527	—	62

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,750	19,725	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	買建				
	米ドル				
	売建		1,500	1,500	89
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル				
	人民元		1,918	—	△75

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	37,075	37,075	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、退職時までの勤務期間と給与、または従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、複数事業主制度のうち、年金資産の金額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	98,210	95,484
会計方針の変更による累積的影響額	△8,975	—
会計方針の変更を反映した期首残高	89,235	95,484
勤務費用	3,188	3,637
利息費用	1,488	1,150
数理計算上の差異の発生額	7,665	9,815
過去勤務費用の発生額	△107	—
退職給付の支払額	△3,905	△4,165
確定給付制度終了に伴う減少額（注）	△2,079	—
新規連結による増加額	—	3,472
退職給付債務の期末残高	95,484	109,395

(注) 一部の連結子会社における、確定給付制度から確定拠出制度への移行に伴うものです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	44,283	48,168
期待運用収益	805	705
数理計算上の差異の発生額	4,538	△2,241
事業主からの拠出額	2,905	3,482
退職給付の支払額	△3,098	△2,787
確定拠出制度への移換額	△1,505	—
その他	240	203
年金資産の期末残高	48,168	47,531

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	78,484	88,320
年金資産	△48,168	△47,531
	30,316	40,788
非積立型制度の退職給付債務	17,000	21,075
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,316	61,864
退職給付に係る負債	49,798	61,938
退職給付に係る資産	△2,482	△73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,316	61,864

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,188	3,637
利息費用	1,488	1,150
期待運用収益	△805	△705
数理計算上の差異の費用処理額	2,203	2,404
過去勤務費用の費用処理額	△152	△131
その他	△150	9
確定給付制度に係る退職給付費用	5,772	6,366

(注) 前連結会計年度において、上記以外に退職給付制度終了益35百万円を特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△267	△131
数理計算上の差異	△329	△9,652
合計	△596	△9,783

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△963	△831
未認識数理計算上の差異	14,343	24,131
合計	13,380	23,299

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	41.1%	36.3%
債券	36.2%	40.5%
生保一般勘定	12.7%	12.9%
その他	10.0%	10.3%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.9%	主として1.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,520	7,623
退職給付費用	948	1,097
退職給付の支払額	△506	△479
制度への拠出額	△332	△391
その他	△6	—
退職給付に係る負債の期末残高	7,623	7,849

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,758	4,873
年金資産	△3,631	△3,772
	1,126	1,100
非積立型制度の退職給付債務	6,496	6,748
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,623	7,849
退職給付に係る負債	7,623	7,849
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,623	7,849

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度961百万円 当連結会計年度1,145百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額、並びに前払退職金の支払額を含む）は、前連結会計年度437百万円、当連結会計年度496百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	404,193	428,515
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	410,038	419,619
差引額	△5,845	8,896

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 0.6%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度△30,776百万円、当連結会計年度△28,534百万円)及び財政上の剰余金(前連結会計年度24,930百万円、当連結会計年度37,431百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,274百万円	2,261百万円
たな卸資産評価損	2,194	1,928
退職給付に係る負債	18,307	21,270
役員退職慰労引当金	963	930
投資有価証券評価損	5,368	4,342
繰越欠損金	8,966	9,546
その他有価証券評価差額金	33	69
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	7,517	8,528
その他	10,514	11,377
繰延税金資産小計	56,139	60,255
評価性引当額	△27,870	△30,119
繰延税金資産合計	28,268	30,136
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価に伴う 評価差額	29,254百万円	33,693百万円
その他有価証券評価差額金	32,514	26,200
その他	8,171	7,446
繰延税金負債合計	69,940	67,340
繰延税金資産(又は負債(△)) の純額	△41,672百万円	△37,204百万円

(注) 1 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,113百万円	1,051百万円
評価性引当額	△1,113	△1,051
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△13,243	△12,554
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債(△))の純額	△13,243百万円	△12,554百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
持分法投資利益	△10.91	△4.87
評価性引当額	△13.80	△12.03
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.99	△1.16
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.84	2.28
のれん償却額	△0.41	△0.42
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	8.08	4.52
税効果を認識しない連結子会社の当期 純損失等	7.47	1.00
その他	5.38	1.13
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.30%	23.51%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,881百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が816百万円、退職給付に係る調整累計額が352百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,423百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は688百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

・取得による企業結合

当社の連結子会社である㈱サンケイビル(以下「サンケイビル」という。)は平成27年4月24日付で㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ(以下「JWP」という。)が管理運営するファンドと共同で出資する合同会社を通じて、㈱地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)が保有する㈱グランビスタホテル&リゾート(以下「グランビスタ」という。)の株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：㈱グランビスタホテル&リゾート

事業の内容：ホテル運営及びレジャー関連事業、レストラン事業、物販事業

②企業結合を行った主な理由

グランビスタは、日本のシティホテルの草分けである札幌グランドホテルや札幌パークホテルの2つの著名なシティホテルを含む、全国10か所に展開するホテル事業を中核とし、総合海洋レジャー施設として人気を博す鴨川シーワールドや苫小牧ゴルフリゾート72の他、ハイウェイレストラン3施設等を運営する伝統と実績のある総合リゾート事業を営む企業です。長年培ってきた顧客満足度の高いサービスを提供できるノウハウを持ち、安定的な顧客基盤を有する強みを持っております。また、機構による再生計画の実施によりその成果が顕著に表れており、サンケイビルがこの時点で資本参加することにより、この強みをさらに成長に活かせる環境が整ったと判断いたしました。

訪日外国人旅行者数が2014年に1,300万人を突破し、さらに2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催により2,000万人にも達すると見込まれております。サンケイビルは、こうしたインバウンド需要の高まりを受けてホテル開発事業を拡大しており、グランビスタの新たなホテル事業の拡大を強力にバックアップできるものと考えております。また、サンケイビルは都市開発のノウハウを有していることから、グランビスタの将来的な資産価値向上に向けて高いシナジーを発揮できるものと考えております。

そして、当社は、その傘下に㈱フジテレビジョン、㈱ニッポン放送、㈱ポニーキャニオン等、日本有数のメディア関連企業を擁しており、これらのグループ企業と総合リゾート事業のノウハウを持つグランビスタとが連携することで、㈱フジテレビジョンが推進するMICE/IR事業においても高いシナジーを発揮し、さらなる成長が期待できるものと考えております。

③企業結合日

平成27年4月24日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

㈱グランビスタホテル&リゾート

⑥取得した議決権比率

99.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式の取得はサンケイビルがJWPと共同で組成した合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合(以下「匿名組合グランビスタHD」という。)が行っており、サンケイビルは匿名組合グランビスタHDに対して過半の出資をしている等の要件により、同匿名組合を実質的に支配していると認められるためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金を対価とする株式の取得原価：8,800百万円

(注) 対価の支払いは匿名組合グランビスタHDが行っており、サンケイビルは同匿名組合に5,806百万円を出資しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

ファイナンスフィー、デューデリジェンス報酬等 860百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

646百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,315百万円
固定資産	41,177百万円
資産合計	46,492百万円
流動負債	4,022百万円
固定負債	31,436百万円
負債合計	35,459百万円

・ 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：(株)グランビスタホテル&リゾート（当社の連結子会社）

事業の内容：ホテル運営及びレジャー関連事業、レストラン事業、物販事業

②企業結合日

平成27年10月30日及び平成27年12月25日

③企業結合の法的形式

非支配株主からのB種優先株式及び普通株式の取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合は、平成27年10月30日付で(株)グランビスタホテル&リゾートの発行するB種優先株式の全てと、平成27年12月25日付で普通株式の0.4%（議決権比率）を取得し、同社を完全子会社化しました。当該株式取得は、グループ外への配当流出を回避するとともに、(株)サンケイビルをはじめとするグループ会社との間でより一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	B種優先株式	現金	2,901百万円
	普通株式	現金	28百万円
取得原価			2,929百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

8百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京や大阪等において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	182,522	190,090
	期中増減額	7,568	17,796
	期末残高	190,090	207,887
期末時価		203,079	228,714

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得6,803百万円、合併による受入3,817百万円等であり、主な減少は減価償却費3,339百万円、販売用不動産への振替767百万円等であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得26,486百万円等であり、主な減少は販売用不動産への振替5,216百万円、減価償却費3,396百万円等であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	13,168	12,986
賃貸原価	8,396	8,283
差額	4,771	4,703

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引、ホテルリゾート等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、都市開発事業のセグメント利益が693百万円、のれん償却額が172百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	325,431	19,437	56,156	133,958	39,830	56,428	631,242	12,071	643,313	—	643,313
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	16,494	31,967	716	580	3,370	701	53,831	15,217	69,049	△69,049	—
計	341,925	51,405	56,873	134,538	43,201	57,129	685,073	27,289	712,362	△69,049	643,313
セグメント利益 又は損失(△)	13,331	2,658	1,160	△607	472	7,319	24,332	943	25,276	351	25,628
セグメント資産	384,832	36,305	59,094	52,987	13,448	275,475	822,144	19,810	841,955	224,003	1,065,958
その他の項目											
減価償却費	12,019	814	1,056	1,739	17	3,524	19,171	490	19,661	△255	19,406
のれん償却額	—	5	32	237	0	37	313	0	313	—	313
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,832	757	268	662	24	7,919	19,465	630	20,095	△282	19,813

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額351百万円には、セグメント間取引消去4,749百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,397百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額224,003百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△435,187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産659,190百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	302,292	21,210	49,189	134,911	39,523	82,131	629,259	11,312	640,572	—	640,572
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	16,687	29,624	914	645	3,273	537	51,682	14,753	66,436	△66,436	—
計	318,980	50,834	50,104	135,556	42,797	82,668	680,942	26,066	707,008	△66,436	640,572
セグメント利益	8,073	2,093	2,365	1,223	361	9,441	23,558	541	24,100	294	24,394
セグメント資産	380,706	36,463	58,376	52,313	13,427	374,817	916,105	21,101	937,207	199,199	1,136,406
その他の項目											
減価償却費	11,385	855	1,044	1,211	16	4,778	19,292	541	19,833	△227	19,605
のれん償却額	—	5	31	29	0	166	233	0	233	—	233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,627	1,236	263	727	36	39,991	48,884	703	49,588	△189	49,398

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額294百万円には、セグメント間取引消去4,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,557百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額199,199百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△450,860百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産650,059百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	122,477	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	79,352	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	112,291	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	74,666	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
減損損失	—	—	—	3,403	—	335	3,738	—	—	3,738

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
減損損失	—	—	—	438	—	387	825	—	—	825

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	—	5	32	237	0	37	313	0	—	313
当期末残高	—	51	282	188	3	687	1,213	0	—	1,213
(負ののれん)										
当期償却額	497	1	63	15	1	—	579	0	—	579
当期末残高	4,974	15	664	160	6	—	5,822	3	—	5,826

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	—	5	31	29	0	166	233	0	—	233
当期末残高	—	46	250	140	3	1,167	1,608	0	—	1,608
(負ののれん)										
当期償却額	497	1	63	15	0	—	578	0	—	578
当期末残高	4,477	14	601	145	6	—	5,244	3	—	5,247

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,739円59銭	2,723円63銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	638,883	638,383
普通株式に係る純資産額 (百万円)	633,568	629,785
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	5,315	8,598
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	236,429,800
普通株式の自己株式数 (株)	5,165,548	5,199,629
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,264,252	231,230,171

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	86円02銭	98円75銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	19,908	22,835
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	19,908	22,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,452,397	231,255,685

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円98銭、1株当たり当期純利益金額は3円02銭それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第4回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000 (20,000)	1.07	なし	平成28年 12月20日
㈱サンケイビル	第2回無担保社債	平成19年 9月26日	10,000	10,000	2.03	なし	平成29年 9月26日
㈱サンケイビル	第3回無担保社債	平成22年 4月28日	10,000	—	1.10	なし	平成27年 4月28日
㈱サンケイビル	第4回無担保社債	平成23年 11月2日	10,000	10,000 (10,000)	0.79	なし	平成28年 11月2日
合計	—	—	50,000	40,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	23,100	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,056	8,204	0.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,334	1,534	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	58,576	120,983	0.69	平成29年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,347	1,723	—	平成29年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	88,314	155,545	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,822	27,649	8,649	18,509
リース債務	745	571	348	57

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第75期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	148,859	311,736	473,806	640,572
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	6,546	7,676	18,929	30,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,232	5,079	13,663	22,835
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.30	21.96	59.08	98.75

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.30	3.66	37.12	39.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,178	25,563
有価証券	102,953	95,164
前払費用	203	183
未収還付法人税等	2,115	2,352
その他	※1 1,762	※1 1,388
貸倒引当金	△270	-
流動資産合計	132,942	124,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,324	45,291
構築物	※2 145	※2 145
機械及び装置	0	0
車両運搬具	14	12
工具、器具及び備品	2,260	2,288
土地	70	70
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	49,814	47,811
無形固定資産		
借地権	14,393	14,393
ソフトウェア	65	49
その他	0	0
無形固定資産合計	14,458	14,443
投資その他の資産		
投資有価証券	180,486	159,467
関係会社株式	330,611	347,388
その他の関係会社有価証券	7,520	6,084
長期貸付金	-	※1 1,440
長期前払費用	46	-
その他	1,877	1,890
貸倒引当金	△104	△102
投資その他の資産合計	520,436	516,168
固定資産合計	584,710	578,423
資産合計	717,652	703,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	2,839	3,159
未払費用	※1 220	※1 241
未払法人税等	265	127
前受金	882	766
預り金	※1 147,183	※1 147,632
役員賞与引当金	20	-
関係会社事業損失引当金	500	-
その他	208	87
流動負債合計	152,122	172,015
固定負債		
社債	20,000	-
繰延税金負債	35,055	28,608
退職給付引当金	93	95
負ののれん	3,556	3,200
長期預り保証金	※1 7,413	※1 7,437
その他	954	914
固定負債合計	67,073	40,257
負債合計	219,195	212,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	14,992	15,860
利益剰余金合計	117,677	118,545
自己株式	△5,662	△5,662
株主資本合計	431,880	432,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,577	58,054
評価・換算差額等合計	66,577	58,054
純資産合計	498,457	490,802
負債純資産合計	717,652	703,075

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益	※2 18,592	※2 17,005
営業費用	※1,※2 6,889	※1,※2 6,942
営業利益	11,703	10,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,827	※2 2,129
投資事業組合運用益	740	1,257
負ののれん償却額	355	355
その他	109	※2 385
営業外収益合計	3,033	4,127
営業外費用		
支払利息	※2 438	※2 391
投資事業組合運用損	2,173	212
その他	4	※2 2
営業外費用合計	2,616	606
経常利益	12,119	13,584
特別利益		
投資有価証券売却益	151	400
その他	0	-
特別利益合計	151	400
特別損失		
投資有価証券評価損	1,755	3,880
貸倒引当金繰入額	270	-
その他	672	227
特別損失合計	2,697	4,108
税引前当期純利益	9,574	9,876
法人税、住民税及び事業税	663	15
法人税等調整額	△445	△375
法人税等合計	218	△359
当期純利益	9,356	10,235

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,529
会計方針の変更による累積的影響額						6
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,535
当期変動額						
剰余金の配当						△8,899
当期純利益						9,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	456
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,992

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	117,214	△5,662	431,416	31,613	31,613	463,029
会計方針の変更による累積的影響額	6		6			6
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,220	△5,662	431,423	31,613	31,613	463,036
当期変動額						
剰余金の配当	△8,899		△8,899			△8,899
当期純利益	9,356		9,356			9,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				34,964	34,964	34,964
当期変動額合計	456	—	456	34,964	34,964	35,421
当期末残高	117,677	△5,662	431,880	66,577	66,577	498,457

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,992
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,992
当期変動額						
剰余金の配当						△9,367
当期純利益						10,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	867
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	15,860

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	117,677	△5,662	431,880	66,577	66,577	498,457
会計方針の変更による累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,677	△5,662	431,880	66,577	66,577	498,457
当期変動額						
剰余金の配当	△9,367		△9,367			△9,367
当期純利益	10,235		10,235			10,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△8,522	△8,522	△8,522
当期変動額合計	867	-	867	△8,522	△8,522	△7,655
当期末残高	118,545	△5,662	432,747	58,054	58,054	490,802

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「関係会社事業損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「関係会社事業損失」630百万円、「その他」42百万円は、「その他」672百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,721百万円	1,362百万円
長期金銭債権	—	1,440
短期金銭債務	147,213	147,677
長期金銭債務	7,347	7,371

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主な内容

営業費用に含まれている一般管理費の主な金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,082百万円	1,075百万円
役員賞与引当金繰入額	20	—
業務委託費	552	556
租税公課	170	351

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収益分)	18,453百万円	17,005百万円
営業取引(費用分)	862	850
営業取引以外の取引	318	189

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	4,579	8,890	4,310
計	4,579	8,890	4,310

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	288,976
関連会社株式	37,055
合計	326,031

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	5,354	11,824	6,469
計	5,354	11,824	6,469

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	303,763
関連会社株式	38,269
合計	342,033

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	87百万円	38百万円
未払役員退職慰労金	306	278
投資有価証券評価損	6,619	6,303
組織再編に伴う関係会社株式	12,279	11,640
繰越欠損金	752	2,183
その他	1,369	261
繰延税金資産小計	21,415	20,706
評価性引当額	△21,149	△20,290
繰延税金資産合計	266	416
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	4,195百万円	3,977百万円
その他有価証券評価差額金	30,997	24,926
その他	128	121
繰延税金負債合計	35,321	29,024
繰延税金負債の純額	35,055百万円	28,608百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.83	0.20
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△46.92	△30.10
評価性引当額	15.09	△2.62
税率変更による期末繰延税金負債の 減額修正	△4.38	△2.05
その他	0.02	△2.13
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.28%	△3.64%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,569百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が202百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,367百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	47,324	241	24	2,249	45,291	78,466
	構築物	145	14	—	14	145	589
	機械及び装置	0	—	0	0	0	0
	車両運搬具	14	6	2	6	12	23
	工具、器具及び備品	2,260	52	0	24	2,288	55
	土地	70	—	—	—	70	—
	建設仮勘定	—	8	3	—	5	—
	計	49,814	324	31	2,295	47,811	79,135
無形固定資産	借地権	14,393	—	—	—	14,393	—
	ソフトウェア	65	6	—	22	49	—
	その他	0	—	—	—	0	—
		計	14,458	6	—	22	14,443

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	374	—	271	102
役員賞与引当金	20	—	20	—
関係会社事業損失引当金	500	—	500	—

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額102百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	産業経済新聞
株主に対する特典	(1) 内容 当社オリジナル手帳 (2) 対象者 毎年9月30日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有する株主 (3) 贈呈時期及び方法 毎年12月に発送

- (注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について
当社は放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 3 特定外国株主の議決権の制限について
放送法第159条第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第74期 | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第74期 | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第75期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第75期
第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第75期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正発行登録書（社債） | 平成27年1月14日に提出した発行登録書の訂正登録書であります。 | | 平成27年5月14日
平成27年6月25日
平成27年6月26日
平成27年8月12日
平成27年11月12日
平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度 第71期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）、第72期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）、第73期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 | | 平成27年5月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 宗武	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。